

令和元年度

生駒市一般会計・特別会計及び
公営企業会計決算審査意見書

生駒市監査委員

令和元年度

生駒市一般会計・特別会計及び
公営企業会計決算審査意見書

生駒市監査委員

令和元年度

生駒市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 4 1 号
令和 2 年 8 月 1 7 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平 松 亜矢子
生駒市監査委員 白 本 和 久

令和元年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定による令和元年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財 政 状 況.....	4
	1 歳 入	6
	2 歳 出	7
第7	市債等の状況	9
第8	一 般 会 計	10
	1 歳 入	10
	2 歳 出	23
第9	特 別 会 計	31
	1 公共施設整備基金特別会計	31
	2 介護保険特別会計	31
	3 国民健康保険特別会計	34
	4 後期高齢者医療特別会計	37
	5 下水道事業特別会計	39

第 10	財産に関する調書	4 2
1	公有財産	4 2
2	物 品	4 2
3	債 権	4 2
4	基 金	4 2
む	す び	4 3
各会計決算審査資料		4 7

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第1 審査の対象

令和元年度生駒市一般会計歳入歳出決算
令和元年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算
令和元年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度生駒市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度生駒市決算附属書類

第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月17日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、生駒市監査基準に準拠し審査した限りにおいて、関係法令の諸規定に基づき適法に作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	41,791,716,296	23,330,523,325	65,122,239,621
歳 出	40,166,265,770	23,216,101,849	63,382,367,619
差引残高	1,625,450,526	114,421,476	1,739,872,002

次に、令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(10,185,871) 41,781,530,425	(3,228,748,516) 20,101,774,809	(3,238,934,387) 61,883,305,234
歳 出	(3,228,748,516) 36,937,517,254	(10,185,871) 23,205,915,978	(3,238,934,387) 60,143,433,232
差引残高	4,844,013,171	-3,104,141,169	1,739,872,002

(注) () 内は、重複額である。財政課資料による。

2 決算収支

令和元年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	41,791,716	40,166,266	1,625,451	147,550	1,477,901	346,946
特別会計	23,330,523	23,216,102	114,421	150	114,271	-148,633
合 計	65,122,240	63,382,368	1,739,872	147,700	1,592,172	198,313
重 複 額	3,238,934	3,238,934				
純 計	61,883,306	60,143,434	1,739,872	147,700	1,592,172	198,313

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

3 予算の執行状況

令和元年度の歳入予算の執行率は、一般会計 95.3%、特別会計 94.6%、歳出予算の執行率は、一般会計 91.6%、特別会計 94.1%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 43,830,316		1,101,223,480	2.51	147,549,580	
産業経費	土地改良事業	13,067,000	0.03	2,282,000	明許費
土木費	道路橋梁維持補修事業	5,058,500	0.01	2,276,325	明許費
	橋梁予防保全事業	2,706,000	0.01	1,370,050	明許費
	橋梁耐震化事業	28,277,480	0.06	5,997,305	明許費
	生活道路安全対策事業	3,000,000	0.01	1,675,550	明許費
	企業誘致関連道路整備事業	16,941,000	0.04	2,542,200	明許費
	道路新設改良事業	20,033,300	0.05	7,476,950	明許費
	河川水路改修事業	249,300	0.00	249,300	明許費
	公園整備事業	3,303,000	0.01	3,303,000	明許費
	生駒山麓公園整備事業	1,375,800	0.00	1,375,800	明許費
	北部地域整備促進事業	12,600,000	0.03	9,500,000	明許費
消防費	消防施設整備事業	68,988,600	0.16	288,600	明許費
教育費	小学校情報教育推進事業	129,472,000	0.30	58,102,000	明許費
	小学校施設整備事業	344,467,500	0.79	14,406,500	明許費
	中学校情報教育推進事業	59,568,000	0.14	26,718,000	明許費
	中学校施設整備事業	377,871,000	0.86	9,889,000	明許費
	幼稚園施設整備事業	14,245,000	0.03	97,000	明許費
特別会計 24,663,289		238,000,000	0.96	150,500	
下水道事業 2,865,658	公共下水道管渠整備事業	238,000,000	8.31	150,500	明許費
合計 68,493,605		1,339,223,480	1.96	147,700,080	

第6 財 政 状 況

令和元年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
歳入総額 (A)	36,745,983	37,073,611	41,683,702
歳出総額 (B)	35,692,660	35,013,975	40,058,251
形式収支 (C) = (A) - (B)	1,053,323	2,059,636	1,625,451
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	148,492	928,681	147,550
実質収支 (E) = (C) - (D)	904,831	1,130,955	1,477,901
単年度収支 (F)	222,583	226,124	346,946
財政調整基金の積立金 (G)	1,192	1,194	1,643
繰上償還金 (H)	351,778		
財政調整基金の積立金 取崩し額 (I)			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	575,553	227,318	348,589

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部（公共施設整備基金特別会計）が含まれる。なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	生 駒 市	0.82	0.83	0.83
	類似都市	0.78	0.79	—
実 質 収 支 比 率(%)	生 駒 市	4.0	5.0	6.5
	類似都市	4.6	4.4	—
経 常 収 支 比 率(%)	生 駒 市	91.7	93.5	94.3
	類似都市	93.5	93.9	—
実質公債費比率(%) (3ヶ年平均)	生 駒 市	1.3	2.5	4.6
	類似都市	4.8	4.5	—
公 債 費 負 担 比 率(%)	生 駒 市	12.4	11.0	10.5
	類似都市	13.0	12.6	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似都市の数値については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。
財政力指数、実質公債費比率は、過去3ヶ年の平均である。

参 考

- 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。
- 2 「実質収支比率」は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。
- 3 「経常収支比率」は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。
- 4 「実質公債費比率」は、公債費（実質的な借金返済額）が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。
- 5 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

1 歳 入

普通会計の歳入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率		
市税	17,121,807	46.2	17,050,648	40.9	-71,159	99.6
地方譲与税	252,069	0.7	255,436	0.6	3,367	101.3
利子割交付金	54,936	0.1	29,947	0.1	-24,989	54.5
配当割交付金	172,510	0.5	200,283	0.5	27,773	116.1
株式等譲渡所得割交付金	138,585	0.4	114,785	0.3	-23,800	82.8
地方消費税交付金	1,776,816	4.8	1,687,193	4.0	-89,623	95.0
ゴルフ場利用税交付金	5,928	0.0	5,657	0.0	-271	95.4
自動車取得税交付金	86,074	0.2	42,290	0.1	-43,784	49.1
環境性能割交付金	—	—	14,687	0.0	14,687	皆増
地方特例交付金	98,309	0.3	359,429	0.8	261,120	365.6
地方交付税	3,452,090	9.3	3,703,762	8.9	251,672	107.3
交通安全対策特別交付金	11,362	0.0	11,196	0.0	-166	98.5
分担金及び負担金	277,324	0.7	236,181	0.6	-41,143	85.2
使用料	595,744	1.6	494,340	1.2	-101,404	83.0
手数料	346,684	0.9	355,491	0.9	8,807	102.5
国庫支出金	4,807,469	13.0	5,788,843	13.9	981,374	120.4
県支出金	2,381,522	6.4	2,653,217	6.4	271,695	111.4
財産収入	94,573	0.3	47,951	0.1	-46,622	50.7
寄附金	105,276	0.3	141,155	0.3	35,879	134.1
繰入金	1,370,072	3.7	3,108,551	7.5	1,738,479	226.9
繰越金	1,053,323	2.8	2,059,636	4.9	1,006,313	195.5
諸収入	731,738	2.0	729,924	1.8	-1,814	99.8
市債	2,139,400	5.8	2,593,100	6.2	453,700	121.2
合 計	37,073,611	100.0	41,683,702	100.0	4,610,091	112.4

資料 地方財政状況調査表

歳入決算額は 41,683,702 千円で、前年度に比べて 4,610,091 千円(12.4%)の増収となっている。これは、市税で 71,159 千円、地方消費税交付金で 89,623 千円、自動車取得税交付金で 43,784 千円、使用料で 101,404 千円等が減収となったが、地方特例交付金で 261,120 千円、地方交付税で 251,672 千円、国庫支出金で 981,374 千円、繰入金で 1,738,479 千円、繰越金で 1,006,313 千円等が増収となったことによるものである。

2 歳 出

普通会計の歳出を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 3 0 年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
		決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	6,965,431	19.9	7,048,087	17.6	82,656	101.2
	扶 助 費	8,118,945	23.2	8,338,299	20.8	219,354	102.7
	公 債 費	2,987,808	8.5	3,105,661	7.8	117,853	103.9
	小 計	18,072,184	51.6	18,492,047	46.2	419,863	102.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,283,851	6.5	4,288,065	10.7	2,004,214	187.8
	内 補 助 事 業 費	580,721	1.6	2,100,996	5.2	1,520,275	361.8
	訳 単 独 事 業 費	1,703,130	4.9	2,187,069	5.5	483,939	128.4
	災害復旧費	35,994	0.1	13,733	0.0	-22,261	38.2
	小 計	2,319,845	6.6	4,301,798	10.7	1,981,953	185.4
そ の 他	物 件 費	7,334,836	20.9	7,697,528	19.2	362,692	104.9
	維持補修費	63,661	0.2	39,823	0.1	-23,838	62.6
	補 助 費 等	2,046,621	5.8	2,127,088	5.3	80,467	103.9
	投資出資貸付金	2,933	0.0	2,152,446	5.4	2,149,513	73387.2
	繰 出 金	4,428,564	12.6	4,350,735	10.9	-77,829	98.2
	積 立 金	745,331	2.1	896,786	2.2	151,455	120.3
	小 計	14,621,946	41.8	17,264,406	43.1	2,642,460	118.1
合 計		35,013,975	100.0	40,058,251	100.0	5,044,276	114.4

資料 地方財政状況調査表

歳出決算額は 40,058,251 千円で、前年度に比べて 5,044,276 千円(14.4%)の増加となっている。これを性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 46.2%、投資的経費が 10.7%、その他の経費が 43.1%となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べて 419,863 千円(2.3%)の増加となっている。これは、人件費で 82,656 千円、扶助費で 219,354 千円、公債費で 117,853 千円増加したことによるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に比べて 1,981,953 千円(85.4%)の増加となっている。これは普通建設事業費で 2,004,214 千円増加したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で 1,520,275 千円、単独事業費で 483,939 千円の増加となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度に比べて 2,642,460 千円(18.1%)の増加となっている。これは、繰出金で 77,829 千円減少したものの、物件費で 362,692 千円、投資出資貸付金で 2,149,513 千円増加したこと等によるものである。

第 7 市債等の状況

令和元年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一 般 会 計	18,506,818,026	2,593,100,000	3,094,742,870	18,005,175,156
下水道事業特別会計	9,834,525,160	494,300,000	813,547,188	9,515,277,972
合 計	28,341,343,186	3,087,400,000	3,908,290,058	27,520,453,128

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近 3 年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
未償還額	一 般 会 計	19,323,301,251	18,506,818,026	18,005,175,156
	特 別 会 計	10,222,149,842	9,834,525,160	9,515,277,972
	合 計	29,545,451,093	28,341,343,186	27,520,453,128
	人口 1 人当たり	245,525	236,582	230,720
積立基金現在高		15,054,985,205	15,463,355,008	12,821,258,429

(注) 人口 1 人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近 3 年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
債務負担行為額	20,890,141	30,038,059	20,494,558

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額43,830,315,840円に対し、歳入決算額41,791,716,296円、歳出決算額40,166,265,770円で、歳入歳出差引額は1,625,450,526円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき147,549,580円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は1,477,900,946円の黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は346,945,654円の黒字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 (A)	36,939,204,301	37,178,435,085	41,791,716,296
歳出決算額 (B)	35,885,881,270	35,118,798,541	40,166,265,770
形式収支 (A)-(B) (C)	1,053,323,031	2,059,636,544	1,625,450,526
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	148,491,607	928,681,252	147,549,580
実質収支 (C)-(D) (E)	904,831,424	1,130,955,292	1,477,900,946
単年度収支 (F)	222,583,289	226,123,868	346,945,654

1 歳 入

一般会計の歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	39,029,915,480	38,012,696,078	37,178,435,085	82,457,641	751,803,352	97.8
元	43,830,315,840	42,566,137,376	41,791,716,296	65,679,572	708,741,508	98.2
増減	4,800,400,360	4,553,441,298	4,613,281,211	-16,778,069	-43,061,844	0.4

予算現額43,830,315,840円に対し、調定額は42,566,137,376円(97.1%)、収入済額は41,791,716,296円(95.3%)となっている。また、不納欠損額65,679,572円で、収入未済額は708,741,508円となっている。

調定額は前年度に比べて4,553,441,298円の増加となっている。これは、市税で164,218,426円(0.9%)、自動車取得税交付金で43,784,062円(50.9%)、分担金及び負担金で46,966,804円(19.5%)、使用料及び手数料で91,904,451円(9.7%)、財産収入で47,433,939円(55.5%)等が減少したものの、地方特例交付金で261,120,000円(265.6%)、国庫支出金で970,293,747円(20.2%)、繰入金で1,738,478,673円(126.9%)、繰越金で1,006,313,513円(95.5%)等が増加したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて16,778,069円(20.3%)減少している。

また、収入未済額については前年度に比べて43,061,844円(5.7%)減少している。収入率は98.2%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	21,797,648,971	58.6	24,339,255,905	58.2	111.7
依 存 財 源	15,380,786,114	41.4	17,452,460,391	41.8	113.5
合 計	37,178,435,085	100.0	41,791,716,296	100.0	112.4

決算審査資料5参照

自主財源は、前年度に比べて2,541,606,934円(11.7%)の増加となっている。これは、分担金及び負担金で46,036,224円(19.5%)等が減少したものの、寄附金で35,578,530円(33.9%)、繰入金で1,738,478,673円(126.9%)、繰越金で1,006,313,513円(95.5%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べて2,071,674,277円(13.5%)の増加となっている。これは自動車取得税交付金で43,784,062円(50.9%)減少したものの、地方特例交付金で261,120,000円(265.6%)、国庫支出金で970,293,747円(20.2%)、県支出金で271,694,890円(11.4%)、市債で453,700,000円(21.2%)等が増加したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	16,757,890,000	17,891,129,833	17,121,807,436	78,038,639	691,283,758	95.7
元	17,157,363,000	17,726,911,407	17,050,647,915	60,485,992	615,777,500	96.2
増減	399,473,000	-164,218,426	-71,159,521	-17,552,647	-75,506,258	0.5

予算現額17,157,363,000円に対し、調定額は17,726,911,407円、収入済額は17,050,647,915円で、収入率は96.2%となっている。

調定額は予算現額に対し569,548,407円(3.3%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて71,159,521円(0.4%)減少している。これは新築や増築による家屋の増加が当初見込みを上回ったことにより固定資産税の現年課税分で40,042,168円(0.7%)等が増加したものの、譲渡所得の減少や新たな高額滞納者があったこと等により徴収率が低下したため、個人市民税の現年課税分で76,580,122円(0.9%)主要法人の法人割が減少したことにより、法人市民税の現年課税分で19,277,300円(2.8%)が減少したこと等によるものである。

不納欠損額は60,485,992円で、前年度に比べて17,552,647円(22.5%)減少している。

なお、不納欠損額の内訳は、市民税15,990,295円、固定資産税36,266,289円、軽自動車税361,137円、都市計画税7,868,271円となっている。

また、収入未済額は615,777,500円で、前年度に比べて75,506,258円(10.9%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は94,206,035円、滞納繰越分は521,571,465円となっている。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	9,165,880,101	97.2	9,055,486,062	97.3	-110,394,039	98.8
固 定 資 産 税	6,105,759,480	93.8	6,134,175,898	94.7	28,416,418	100.5
軽 自 動 車 税	148,666,244	97.0	155,821,580	97.3	7,155,336	104.8
市 た ば こ 税	401,029,921	100.0	402,304,793	100.0	1,274,872	100.3
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
都 市 計 画 税	1,300,471,690	93.7	1,302,859,582	94.6	2,387,892	100.2
合 計	17,121,807,436	95.7	17,050,647,915	96.2	-71,159,521	99.6

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	16,986,123,640	99.5	16,943,109,545	99.4	-43,014,095	99.7
滞納繰越分	135,683,796	16.7	107,538,370	15.6	-28,145,426	79.3
合 計	17,121,807,436	95.7	17,050,647,915	96.2	-71,159,521	99.6

調定額に対する収入済額の割合である収入率は、前年度と比べて現年課税分は0.1ポイント、滞納繰越分は1.1ポイント低下したが、市税全体では、収入済額の対前年度比99.6%が調定額の対前年度比99.1%(本年度の調定額17,726,911,407円の前年度の調定額17,891,129,833円に対する割合)を上回ったこともあり、結果として0.5ポイントの上昇となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	260,751,000	252,069,000	252,069,000	0	0	100.0
元	251,384,000	255,436,025	255,436,025	0	0	100.0
増減	-9,367,000	3,367,025	3,367,025	0	0	0.0

予算現額251,384,000円に対し、調定額、収入済額ともに255,436,025円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し4,052,025円(1.6%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて3,367,025円(1.3%)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	54,350,000	54,936,000	54,936,000	0	0	100.0
元	56,904,000	29,947,000	29,947,000	0	0	100.0
増減	2,554,000	-24,989,000	-24,989,000	0	0	0.0

予算現額56,904,000円に対し、調定額、収入済額ともに29,947,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し26,957,000円(47.4%)の減となっており、収入済額は前年度に比べて24,989,000円(45.5%)の減収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	332,116,000	172,510,000	172,510,000	0	0	100.0
元	299,699,000	200,283,000	200,283,000	0	0	100.0
増減	-32,417,000	27,773,000	27,773,000	0	0	0.0

予算現額299,699,000円に対し、調定額、収入済額ともに200,283,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し99,416,000円(33.2%)の減となっている。これは、県民税配当割の収入額が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて27,773,000円(16.1%)の増収となっている。これは、上場株式等の配当の増加により、交付の基礎となる県民税配当割の収入額が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	246,705,000	138,585,000	138,585,000	0	0	100.0
元	250,903,000	114,785,000	114,785,000	0	0	100.0
増減	4,198,000	-23,800,000	-23,800,000	0	0	0.0

予算現額250,903,000円に対し、調定額、収入済額ともに114,785,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し136,118,000円(54.3%)の減となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて23,800,000円(17.2%)の減収となっている。これは、交付の基礎となる県民税株式等譲渡所得割の収入額が減少したことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	1,786,247,000	1,776,816,000	1,776,816,000	0	0	100.0
元	1,818,166,000	1,687,193,000	1,687,193,000	0	0	100.0
増減	31,919,000	-89,623,000	-89,623,000	0	0	0.0

予算現額1,818,166,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,687,193,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し130,973,000円(7.2%)の減となっている。これは、地方消費税の収入が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて89,623,000円(5.0%)の減収となっている。これは、地方消費税交付の基礎となる県税収入額が減少したことによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	6,273,000	5,928,360	5,928,360	0	0	100.0
元	5,844,000	5,657,037	5,657,037	0	0	100.0
増減	-429,000	-271,323	-271,323	0	0	0.0

予算現額5,844,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,657,037円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し186,963円(3.2%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて271,323円(4.6%)の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	118,305,000	86,074,000	86,074,000	0	0	100.0
元	56,326,000	42,289,938	42,289,938	0	0	100.0
増減	-61,979,000	-43,784,062	-43,784,062	0	0	0.0

予算現額56,326,000円に対し、調定額、収入済額ともに42,289,938円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し14,036,062円(24.9%)の減となっている。これは、県の自動車取得税の収入が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて43,784,062円(50.9%)の減収となっている。これは、税制改正により令和元年9月末で交付額算定の基礎である自動車取得税が廃止となったことによるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	-	-	-	-	-	-
元	20,621,000	14,687,000	14,687,000	0	0	100.0
増減	20,621,000	14,687,000	14,687,000	0	0	0.0

予算現額20,621,000円に対し、調定額、収入済額ともに14,687,000円で、収入率は100.0%と

なっている。

調定額は予算現額に対し5,934,000円(28.8%)の減となっている。これは、自動車税環境性能割の収入が当初見込みより減少したことによる。

また、収入済額は前年度に比べて14,687,000円の増収（皆増）となっている。これは、税制改正に伴い、令和2年10月から当該交付金が創設されたことによるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	102,673,000	98,309,000	98,309,000	0	0	100.0
元	378,853,000	359,429,000	359,429,000	0	0	100.0
増減	276,180,000	261,120,000	261,120,000	0	0	0.0

予算現額378,853,000円に対し、調定額、収入済額ともに359,429,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し19,424,000円(5.1%)の減となっている。これは、交付の基礎となる子ども・子育て支援臨時交付金が見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて261,120,000円(265.6%)の増収となっている。これは、幼児教育・保育無償化対応のため、今年度に限り子ども・子育て支援臨時交付金が配分されたことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	3,346,000,000	3,452,090,000	3,452,090,000	0	0	100.0
元	3,527,000,000	3,703,762,000	3,703,762,000	0	0	100.0
増減	181,000,000	251,672,000	251,672,000	0	0	0.0

予算現額3,527,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,703,762,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し176,762,000円(5.0%)の増となっている。これは、普通交付税で、基準財政収入額の見積りが過大であったため、交付税決定額が当初見込みより増加したこと、特別交付税で本市への配分額が見込みより増加したこと等によるものである。

なお、本年度の普通交付税の交付額は3,084,246,000円、特別交付税の交付額は619,516,000円となっている。

また、収入済額は前年度に比べて251,672,000円(7.3%)の増収となっている。これは、国の地方財政計画における交付金総額が増加したことによるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	14,675,000	11,362,000	11,362,000	0	0	100.0
元	14,675,000	11,196,000	11,196,000	0	0	100.0
増減	0	-166,000	-166,000	0	0	0.0

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに11,196,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し3,479,000円(23.7%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて166,000円(1.5%)の減収となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	238,675,000	241,021,506	235,859,206	0	5,162,300	97.9
元	205,171,000	194,054,702	189,822,982	1,468,020	2,763,700	97.8
増減	-33,504,000	-46,966,804	-46,036,224	1,468,020	-2,398,600	-0.1

予算現額205,171,000円に対し、調定額は194,054,702円、収入済額は189,822,982円で、収入率は97.8%となっている。

調定額は予算現額に対し11,116,298円(5.4%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて46,036,224円(19.5%)の減収となっている。これは、土木費負担金で、宝山寺参詣線道路整備工事に係る負担金が増加したものの、民生費負担金で令和元年10月から3歳児以上の保育料が無償となったことにより児童福祉費負担金が減少したこと等によるものである。

不納欠損額は前年度に比べて1,468,020円増加している。

また、収入未済額は2,763,700円で、前年度に比べて2,398,600円(46.5%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	986,264,000	947,361,100	942,085,870	4,150	5,271,080	99.4
元	871,923,000	855,456,649	849,552,258	2,206,138	3,698,253	99.3
増減	-114,341,000	-91,904,451	-92,533,612	2,201,988	-1,572,827	-0.1

予算現額871,923,000円に対し、調定額は855,456,649円、収入済額は849,552,258円で、収入率は99.3%となっている。

調定額は予算現額に対し16,466,351円(1.9%)の減となっている。これは、衛生使用料で新型コロナウイルス感染症対策による在宅時間の増加により家庭系ごみが増えたことにより清掃手数料が増加したものの、民生使用料で市立保育所の入所児童数が当初見込みより少なかったため児童福祉使用料が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて92,533,612円(9.8%)の減収となっている。これは、衛生手数料で、家庭系ごみ袋の販売数が増えたことにより清掃手数料が増加したものの、民生費使用料で令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、3歳児以上の保育料が無償となったことにより、児童福祉使用料が減少したこと等によるものである。

不納欠損額は2,206,138円で、前年度に比べて2,201,988円増加している。

また、収入未済額は3,698,253円で、前年度に比べて1,572,827円(29.8%)減少している。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使 用 料	595,591,843	494,168,962	-101,422,881	-17.0
手 数 料	346,494,027	355,383,296	8,889,269	2.6
合 計	942,085,870	849,552,258	-92,533,612	-9.8

第15款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	5,506,973,873	4,811,184,199	4,811,184,199	0	0	100.0
元	6,604,920,588	5,781,477,946	5,781,477,946	0	0	100.0
増減	1,097,946,715	970,293,747	970,293,747	0	0	0.0

予算現額6,604,920,588円に対し、調定額、収入済額ともに5,781,477,946円で、収入率は

100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し823,442,642円(12.5%)の減となっている。これは、民生費国庫負担金で、当初見込みに比べて対象者が少なかったことにより児童手当負担金が減少したこと、非保護世帯数が減少し生活保護費の支出が見込みを下回ったことにより生活保護費負担金が減少したこと、民生費国庫補助金で、地域生活支援事業補助金の減少により社会福祉費補助金が減少したこと、産業経済費国庫補助金で、プレミアム商品券の支出が見込みを下回ったことにより商工費補助金が減少したこと、土木費国庫補助金で、補助対象事業の繰越しにより道路橋梁及び河川費補助金が減少したこと、教育費国庫補助金で、小学校通信ネットワーク整備事業費等を翌年度へ繰越したこと等により小学校費補助金が、中学校通信ネットワーク整備事業費等を翌年度へ繰越したこと等により中学校費補助金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて970,293,747円(20.2%)の増収となっている。これは、民生費国庫負担金で、生活保護の被保護世帯の減により生活保護費負担金等が減少したものの、教育費国庫負担金で、幼稚園の保育料無償化に係る子育てのための施設等利用給付交付金により幼稚園負担金が増加したこと、民生費国庫補助金で、新型コロナウイルス対策のため保育対策総合支援事業費補助金が交付され、児童福祉費補助金が増加したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	4,291,525,906	4,557,863,945	266,338,039	6.2
国庫補助金	495,694,714	1,199,460,756	703,766,042	142.0
委 託 金	23,963,579	24,153,245	189,666	0.8
合 計	4,811,184,199	5,781,477,946	970,293,747	20.2

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	2,416,823,000	2,381,522,555	2,381,522,555	0	0	100.0
元	2,866,393,000	2,653,217,445	2,653,217,445	0	0	100.0
増減	449,570,000	271,694,890	271,694,890	0	0	0.0

予算現額2,866,393,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,653,217,445円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し213,175,555円(7.4%)の減となっている。これは、民生費県負担金で、保育所入所児童数が見込みより少なかったことにより保育所運営費負担金が減少したこと、民生費県補助金で、当初見込みより事業を縮小して行われたことにより保育対策総合支援事業補助金が減少したこと、産業経済費県補助金で、補助対象事業の繰越しにより農業費補助金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて271,694,890円(11.4%)の増収となっている。これは、民生費県負担金で、介護給付費の増加等により社会福祉費負担金が増加したこと、幼稚園の保育料無償化に係る子育てのための施設等利用給付交付金により幼稚園費負担金が増加したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県 負 担 金	1,699,635,266	1,795,530,469	95,895,203	5.6
県 補 助 金	470,407,116	601,427,105	131,019,989	27.9
委 託 金	211,480,173	256,259,871	44,779,698	21.2
合 計	2,381,522,555	2,653,217,445	271,694,890	11.4

第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	99,607,000	85,495,991	85,495,991	0	0	100.0
元	40,358,000	38,062,052	38,062,052	0	0	100.0
増減	-59,249,000	-47,433,939	-47,433,939	0	0	0.0

予算現額40,358,000円に対し、調定額、収入済額ともに38,062,052円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し2,295,948円(5.7%)の減となっている。これは、土地の売払い申し出件数が当初見込みを下回ったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて47,433,939円(55.5%)の減収となっている。これは、市有地売払収入及び自動車売払収入が減少したこと等によるものである。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	131,896,000	104,845,436	104,845,436	0	0	100.0
元	159,239,000	140,423,966	140,423,966	0	0	100.0
増減	27,343,000	35,578,530	35,578,530	0	0	0.0

予算現額159,239,000円に対し、調定額、収入済額ともに140,423,966円で、収入率は100.0%

となっている。

調定額は予算現額に対し18,815,034円(11.8%)の減となっている。これは、一般寄附金でふるさと生駒応援寄附金等が当初見込みを下回ったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて35,578,530円(33.9%)の増収となっている。これは、社会教育費寄附金で図書館費寄附金が増加したこと等によるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	1,796,064,000	1,370,072,231	1,370,072,231	0	0	100.0
元	3,152,837,000	3,108,550,904	3,108,550,904	0	0	100.0
増減	1,356,773,000	1,738,478,673	1,738,478,673	0	0	0.0

予算現額3,152,837,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,108,550,904円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し44,286,096円(1.4%)の減となっている。これは、基金繰入金で、一般財源負担額を軽減するために繰り入れる予定であったが、実質収支が見込まれることから、公共施設整備基金からの取崩しを取りやめたこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて1,738,478,673円(126.9%)の増収となっている。これは、前年度に比べて、基金繰入金で、職員退職給与基金、減債基金及び図書館整備基金から繰り入れた額が増加したこと等によるものである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	861,398,607	1,053,323,031	1,053,323,031	0	0	100.0
元	1,799,629,252	2,059,636,544	2,059,636,544	0	0	100.0
増減	938,230,645	1,006,313,513	1,006,313,513	0	0	0.0

予算現額1,799,629,252円に対し、調定額、収入済額ともに2,059,636,544円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し260,007,292円(14.4%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて1,006,313,513円(95.5%)の増収となっている。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	947,029,000	938,660,836	884,159,770	4,414,842	50,086,224	94.2
元	987,337,000	990,580,761	902,559,284	1,519,422	86,502,055	91.1
増減	40,308,000	51,919,925	18,399,514	-2,895,420	36,415,831	-3.1

予算現額987,337,000円に対し、調定額は990,580,761円、収入済額は902,559,284円で、収入率は91.1%となっている。

調定額は予算現額に対し3,243,761円(0.3%)の増となっている。これは、雑入で、生活保護返還金等が当初見込みより多かったこと等によるものである。

収入済額は前年度に比べて18,399,514円(2.1%)の増収となっている。これは、雑入で、台風及び落雷による生駒山麓公園の設備修繕に係る共済金及び保険金収入があったこと等によるものである。

不納欠損額は、前年度に比べて2,895,420円(65.6%)減少している。また、収入未済額は86,502,055円で前年度に比べて36,415,831円(72.7%)増加している。

第22款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	3,019,200,000	2,139,400,000	2,139,400,000	0	0	100.0
元	3,304,800,000	2,593,100,000	2,593,100,000	0	0	100.0
増減	285,600,000	453,700,000	453,700,000	0	0	0.0

予算現額3,304,800,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,593,100,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し711,700,000円(21.5%)の減となっている。これは、土木債で翌年度への繰越しがあったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて453,700,000円(21.2%)の増となっている。これは、臨時財政対策債が減少したものの、教育債及び土木債が増加したこと等によるものである。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)/(A)
30	39,029,915,480	35,118,798,541	2,059,530,840	1,851,586,099	90.0
元	43,830,315,840	40,166,265,770	1,101,223,480	2,562,826,590	91.6
増減	4,800,400,360	5,047,467,229	－958,307,360	711,240,491	1.6

予算現額43,830,315,840円に対し、支出済額は40,166,265,770円で、執行率は91.6％となっている。

支出済額は前年度に比べて5,047,467,229円(14.4％)の増加となっている。これは、土木費で440,971,772円(12.3％)、消防費で69,314,127円(5.0％)等が減少したが、総務費で438,981,390円(10.8％)、衛生費で2,187,470,679円(57.0％)、教育費で2,415,691,615円(59.0％)等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べて958,307,360円(46.5％)減少している。また、不用額は前年度と比べて711,240,491円(38.4％)増加している。

なお、執行率は前年度に比べて1.6ポイント上昇している。

次に、使途別歳出決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成30年度		令和元年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	7,283,567,563	20.7	7,356,139,823	18.3	101.0
物件費その他の経費	27,835,230,978	79.3	32,810,125,947	81.7	117.9
合 計	35,118,798,541	100.0	40,166,265,770	100.0	114.4

決算審査資料6参照

前年度に比べて人件費は72,572,260円(1.0％)、物件費その他の経費は4,974,894,969円(17.9％)の増加となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)/(A)
30	345,687,000	332,915,645	0	23,964,264	96.3
元	350,386,000	330,331,557	0	20,054,443	94.3
増減	4,699,000	－2,584,088	0	－3,909,821	－2.0

予算現額350,386,000円に対し、支出済額は330,331,557円で、不用額は20,054,443円となっ

ている。また、執行率は94.3%となっている。

支出済額は前年度に比べて2,584,088円(0.8%)の減少となっている。また、執行率については2.0ポイント低下している。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30	4,330,775,000	4,066,707,133	25,199,000	238,868,867	93.9
元	4,775,501,000	4,505,688,523	0	269,812,477	94.4
増減	444,726,000	438,981,390	-25,199,000	30,943,610	0.5

予算現額4,775,501,000円に対し、支出済額は4,505,688,523円で、不用額は269,812,477円となっている。また、執行率は94.4%となっている。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、広報紙のページ数と発行部数が当初見込みを下回ったこと等により広報広聴経費で12,307,387円、徴税費において、ふるさと生駒応援寄附の申込みが当初見込みを下回ったため、事務代行委託料(返礼品代、送料等含む。)及びふるさと生駒応援基金への積立金の額が減少したこと等により税務事務費で25,926,167円、戸籍住民基本台帳費において、地方公共団体情報システム機構に対する個人番号カード交付等の事務の委任に係る交付金の支出額が予算に対し下回ったことにより社会保障・税番号制度導入事業費で16,087,695円、選挙費において選挙事務従事者を削減したこと等により市長・市議会議員選挙執行費で32,619,824円等である。

支出済額は前年度に比べて438,931,390円(10.8%)の増加となっている。また、執行率については0.5ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総 務 管 理 費	3,612,691,000	3,483,609,659	0	129,081,341	96.4
徴 税 費	646,360,000	587,447,142	0	58,912,858	90.9
戸籍住民基本台帳費	244,438,000	222,794,877	0	21,643,123	91.1
選 挙 費	224,658,000	169,547,006	0	55,110,994	75.5
統 計 調 査 費	7,172,000	4,814,781	0	2,357,219	67.1
監 査 委 員 費	40,182,000	37,475,058	0	2,706,942	93.3
合 計	4,775,501,000	4,505,688,523	0	269,812,477	94.4

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
30	15,083,152,000	14,330,722,255	1,668,000	750,761,745	95.0
元	15,768,567,000	14,707,767,107	0	1,060,799,893	93.3
増減	685,415,000	377,044,852	-1,668,000	310,038,148	-1.7

予算現額15,768,567,000円に対し、支出済額は14,707,767,107円で、不用額は1,060,799,893円となっている。また、執行率は93.3%となっている。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、障がい児施設給付費の執行が見込みを下回ったこと等により障がい者支援事業費で54,283,618円、交通費等助成(生きいきクーポン券)の使用率が当初見込みを下回ったこと等により高齢者交通費等助成事業費で15,450,531円、介護給付費繰出金及び地域支援事業繰出金における給付実績及び事業実績が当初見込みを下回ったことに加え、事務費繰入金が少ないこと等により介護保険特別会計繰出金で57,525,838円、児童福祉費において、事業縮小により、補助支出額が少ないこと等により私立保育所運営等助成費で40,873,052円、当初見込みよりも対象者が少ないことにより児童手当支給経費で41,772,884円、保育実施負担金算定の基礎となる人件費について人事院勧告による価格引上率が見込みより低かったこと等により保育実施事業費で461,329,703円、保育所途中入所児童に備えるための臨時保育士が全国的な保育士不足により確保できなかったこと等により市立保育所管理運営費で33,508,378円、生活保護費において当初見込みよりも生活保護世帯数が少なかったこと等により生活保護扶助費で198,033,038円、国民健康保険費において、保険基盤安定制度に係る繰出金が見込みを下回ったこと等により国民健康保険特別会計繰出金で17,451,323円等である。

支出済額は前年度に比べて377,044,852円(2.6%)の増加となっている。また、執行率については1.7ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
社 会 福 祉 費	6,494,462,000	6,311,447,245	0	183,014,755	97.2
児 童 福 祉 費	7,075,850,000	6,414,840,821	0	661,009,179	90.7
生 活 保 護 費	1,553,818,000	1,354,730,364	0	199,087,636	87.2
災 害 救 助 費	537,000	300,000	0	237,000	55.9
国民健康保険費	643,900,000	626,448,677	0	17,451,323	97.3
合 計	15,768,567,000	14,707,767,107	0	1,060,799,893	93.3

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30	3,976,158,000	3,840,422,213	0	135,735,787	96.6
元	6,178,716,000	6,027,892,892	0	150,823,108	97.6
増減	2,202,558,000	2,187,470,679	0	15,087,321	1.0

予算現額6,178,716,000円に対し、支出済額は6,027,892,892円で、不用額は150,823,108円となっている。また、執行率は97.6%となっている。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、予防接種等受診者が見込みより減少したことにより予防接種事業費で21,272,454円、がん検診受診者が見込みより減少したことにより健康増進事業費で13,715,627円、清掃費において、指定ごみ袋の単価契約が入札により安価に行うことができたこと等によりごみ処理経費で15,094,080円、環境調査業務委託契約が入札により安価に行うことができたこと等により環境対策経費で11,480,713円等である。

支出済額は前年度に比べて2,187,470,679円(57.0%)の増加となっている。また、執行率については1.0ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保 健 衛 生 費	3,931,848,000	3,828,708,592	0	103,139,408	97.4
清 掃 費	2,246,868,000	2,199,184,300	0	47,683,700	97.9
合 計	6,178,716,000	6,027,892,892	0	150,823,108	97.6

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30	458,922,000	407,005,598	14,196,000	37,720,402	88.7
元	561,289,000	439,820,463	13,067,000	108,401,537	78.4
増減	102,367,000	32,814,865	-1,129,000	70,681,135	-10.3

予算現額561,289,000円に対し、支出済額は439,820,463円で、翌年度に13,067,000円繰り越しているため、不用額は108,401,537円となっている。また、執行率は78.4%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による土地改良事業で13,067,000円である。

不用額が生じた主なものは、予定していた企業の操業が遅れたことにより企業誘致施策事業費で24,882,826円、プレミアム付商品券の申請者数が見込みより少なかったこと等によりプレミアム付商品券事業費で52,342,790円等である。

支出済額は前年度に比べて32,814,865円(8.1%)の増加となっている。また、執行率については10.3ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農 業 費	216,899,000	183,925,670	13,067,000	19,906,330	84.8
商 工 費	344,390,000	255,894,793	0	88,495,207	74.3
合 計	561,289,000	439,820,463	13,067,000	108,401,537	78.4

第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30	4,030,514,480	3,574,441,733	196,007,840	260,064,907	88.7
元	3,425,355,840	3,133,469,961	93,544,380	198,341,499	91.5
増減	-605,158,640	-440,971,772	-102,463,460	-61,723,408	2.8

予算現額3,425,355,840円に対し、支出済額は3,133,469,961円で、翌年度に93,544,380円繰り越しているため、不用額は198,341,499円となっている。また、執行率は91.5%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による道路橋梁維持補修事業で5,058,500円、橋梁予防保全事業で2,706,000円、橋梁耐震化事業で28,277,480円、生活道路安全対策事業で3,000,000円、企業誘致関連道路整備事業で16,941,000円、道路新設改良事業で20,033,300円、河川水路改修事業で249,300円、公園整備事業で3,303,000円、生駒山麓公園整備事業で1,375,800円、北部地域整備促進事業で12,600,000円である。

不用額が生じた主なものは、道路橋梁及び河川費において、橋梁定期点検業務委託を翌年度に繰り越したこと、青山台7号線他道路舗装工事及び真弓南19号線他道路舗装工事等の設計見直しを行ったこと等により道路橋梁維持補修費で21,063,165円、般若の滝線道路法面維持保全工事について事業期間の見直しにより次年度以降の実施予定となったため道路新設改良事業費で27,697,353円、軽井沢線支線9号側溝改修工事について事業の見直しにより今年度の施工を見送ったこと等により河川水路改修事業費で27,961,603円、都市計画費において、市内公園、街路樹等の枯損樹木に関する業務が当初見込みより少なかったこと等により公園・街路樹管理費で16,993,381円、下水道費において、下水道事業特別会計の管渠整備事業費及び予備費に不用額が生じたことにより下水道事業特別会計建設改良繰出金で14,348,000円等である。

支出済額は、前年度に比べて440,971,772円(12.3%)の減少となっている。また、執行率については、2.8ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
土 木 管 理 費	230,624,000	209,944,659	0	20,679,341	91.0
道路橋梁 及び河川費	974,928,840	789,523,391	76,265,580	109,139,869	81.0
都 市 計 画 費	1,105,159,000	1,044,696,787	17,278,800	43,183,413	94.5
住 宅 費	128,626,000	121,537,124	0	7,088,876	94.5
下 水 道 費	986,018,000	967,768,000	0	18,250,000	98.1
合 計	3,425,355,840	3,133,469,961	93,544,380	198,341,499	91.5

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
30	1,419,439,000	1,392,355,933	0	27,083,067	98.1
元	1,414,793,000	1,323,041,806	68,988,600	22,762,594	93.5
増減	-4,646,000	-69,314,127	68,988,600	-4,320,473	-4.6

予算現額1,414,793,000円に対し、支出済額は1,323,041,806円で、翌年度に68,988,600円繰り越しているため、不用額は22,762,594円となっている。また、執行率は93.5%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による消防施設整備事業で68,988,600円である。

支出済額は前年度に比べて69,314,127円(5.0%)の減少となっている。また、執行率については4.6ポイント低下している。

第8款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
30	6,232,850,000	4,091,813,908	1,809,399,000	331,637,092	65.6
元	8,089,032,000	6,507,505,523	925,623,500	655,902,977	80.4
増減	1,856,182,000	2,415,691,615	-883,775,500	324,265,885	14.8

予算現額8,089,032,000円に対し、支出済額は6,507,505,523円で、翌年度に925,623,500円繰り越しているため、不用額は655,902,977円となっている。また、執行率は80.4%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による小学校施設整備事業で473,939,500円、中学校施設整備事業で437,439,000円、幼稚園施設整備事業で14,245,000円である。

不用額が生じた主なものは、教育総務費において、特別支援教育支援員及び学校図書司書の雇用数が予定より少なかったこと等により学校教育事務費で13,368,610円、小学校費において光熱水費が見込みを下回ったこと等により小学校施設管理費で16,894,889円、小学校エアコン整備工事、屋上防水改修工事（壱分小・生駒東小）、生駒小学校受水槽改修工事において入札による落札差額が生じたこと等により小学校施設整備事業費で234,457,518円、中学校費において、光熱水費が見込みを下回ったこと、光明中学校土俵解体工事において入札による落札差額が生じたこと等により中学校施設管理費で14,817,056円、中学校エアコン整備工事、大瀬中学校屋上防水改修工事及び上中学校トイレ改修工事において入札による落札差額が生じたこと等により中学校施設整備事業費で111,114,832円、幼稚園費において、私立幼稚園等の保育料や預かり保育料に係る無償化給付額が見込みよりも少なかったことにより私立幼稚園等助成費で33,464,820円、保健体育費において、臨時職員の雇用者数の減により学校給食センター管理費で13,120,038円、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う学校休業による学校給食休止により給食材料経費で63,505,071円等である。

支出済額は前年度に比べて2,415,691,615円(59.0%)の増加となっている。また、執行率については14.8ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教 育 総 務 費	319,104,000	295,689,592	0	23,414,408	92.7
小 学 校 費	2,105,563,000	1,362,876,837	473,939,500	268,746,663	64.7
中 学 校 費	1,398,482,000	820,860,766	437,439,000	140,182,234	58.7
幼 稚 園 費	909,463,000	820,116,701	14,245,000	75,101,299	90.2
社 会 教 育 費	1,093,912,000	1,055,398,770	0	38,513,230	96.5
保 健 体 育 費	2,262,508,000	2,152,562,857	0	109,945,143	95.1
合 計	8,089,032,000	6,507,505,523	925,623,500	655,902,977	80.4

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30	42,180,320	22,460,490	13,061,000	6,658,830	53.2
元	23,211,000	12,940,580	0	10,270,420	55.8
増減	-18,969,320	-9,519,910	-13,061,000	3,611,590	2.6

予算現額23,211,000円に対し、支出済額は12,940,580円で、不用額は10,270,420円となっている。また、執行率は55.8%となっている。

第10款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
30	3,077,554,000	3,059,953,633	0	17,600,367	99.4
元	3,193,465,000	3,177,807,358	0	15,657,642	99.5
増減	115,911,000	117,853,725	0	-1,942,725	0.1

予算現額3,193,465,000円に対し、支出済額は3,177,807,358円で、不用額は15,657,642円となっている。また、執行率は99.5%となっている。

不用額については、借入利率が当初見込みを下回ったことにより市債償還利子で15,657,512円等である。

支出済額は前年度に比べて117,853,725円(3.9%)の増加となっている。また、執行率については0.1ポイント上昇している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	比 較	
				(B)－(A)	(C)－(B)
元金	3,154,504,990	2,955,883,225	3,094,742,870	-198,621,765	138,859,645
利子	127,373,432	104,070,408	83,064,488	-23,303,024	-21,005,920
合計	3,281,878,422	3,059,953,633	3,177,807,358	-221,924,789	117,853,725

第11款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 額 (A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	充 当 率 (B)/(A)
30	50,000,000	17,316,320	32,683,680	34.6
元	50,000,000	0	50,000,000	0.0
増減	0	-17,316,320	17,316,320	-34.6

予算額50,000,000円に対し、本年度の充当はなかった。

第9 特別会計

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	5,725,000 円	収入済額	1,299,298 円
		支出済額	1,299,298 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	14,812,000	997,441	997,441	0	0	100.0
元	5,725,000	1,299,298	1,299,298	0	0	100.0
増減	-9,087,000	301,857	301,857	0	0	0.0

予算現額 5,725,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 1,299,298 円で、収入率は 100.0%となっている。

調定額、収入済額とも前年度に比べて 301,857 円(30.3%)の増加となっている。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30	14,812,000	997,441	0	13,814,559	6.7
元	5,725,000	1,299,298	0	4,425,702	22.7
増減	-9,087,000	301,857	0	-9,388,857	16.0

予算現額 5,725,000 円に対し、支出済額は 1,299,298 円で、不用額は 4,425,702 円となっている。また、執行率は 22.7%となっている。

支出済額は前年度に比べて 301,857 円(30.3%)の増加となっている。

2 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	8,610,259,000 円	収入済額	8,266,799,123 円
		支出済額	8,249,820,420 円
		収入支出差引額	16,978,703 円

収入・支出の差引残額 16,978,703 円については、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。なお、国庫支出金等の超過交付分(18,985,880 円)については、翌年度に返還することとな

っている。

(1) 歳 入

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	8,117,743,000	8,058,206,653	8,031,032,113	7,489,450	19,685,090	99.7
元	8,610,259,000	8,292,618,193	8,266,799,123	7,272,800	18,546,270	99.7
増減	492,516,000	234,411,540	235,767,010	-216,650	-1,138,820	0.0

予算現額 8,610,259,000 円に対し、調定額は 8,292,618,193 円、収入済額は 8,266,799,123 円で、収入率は 99.7%となっている。

調定額は予算現額に対し 317,640,807 円(3.7%)の減となっている。これは、被保険者数が見込みを上回ったため第 1 号被保険者保険料が増加したものの、介護給付費が見込みを下回ったため介護給付費負担金、介護給付費繰入金等が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて 235,767,010 円(2.9%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加等により第 1 号被保険者保険料が増収となったこと、介護給付費が増加したことにより国庫支出金等が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は 7,272,800 円で、前年度に比べて 216,650 円(2.9%)減少している。

また、収入未済額は 18,546,270 円で、前年度に比べて 1,138,820 円(5.8%)減少している。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成 3 0 年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保 険 料	2,210,209,980	2,196,604,660	-13,605,320	-0.6
使用料及び手数料	236,300	269,650	33,350	14.1
国 庫 支 出 金	1,484,098,756	1,516,334,173	32,235,417	2.2
支 払 基 金 交 付 金	1,994,914,840	2,113,101,285	118,186,445	5.9
県 支 出 金	1,105,525,117	1,090,663,466	-14,861,651	-1.3
財 産 収 入	461,183	785,589	324,406	70.3
繰 入 金	1,234,553,683	1,347,715,107	113,161,424	9.2
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	1,032,254	1,325,193	292,939	28.4
合 計	8,031,032,113	8,266,799,123	235,767,010	2.9

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30	8,117,743,000	7,775,472,002	0	342,270,998	95.8
元	8,610,259,000	8,249,820,420	0	360,438,580	95.8
増減	492,516,000	474,348,418	0	18,167,582	0.0

予算現額 8,610,259,000 円に対し、支出済額は 8,249,820,420 円で、不用額は 360,438,580 円となっている。また、執行率は 95.8%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みより少なかったことにより介護サービス等給付費で 143,393,414 円、介護予防サービス等給付費で 35,465,404 円、特定入所者介護サービス等費で 39,830,205 円、地域支援事業費において、通所型サービスの利用者が見込みより少なかったこと、介護予防通所介護相当サービスの利用者が見込みより少なかったことにより介護予防・生活支援サービス事業費で 84,895,158 円、認知症地域支援推進員の配置時期が遅延したこと及び生活支援体制整備で第二層協議体を設置できなかったことにより包括的支援事業費で 14,551,518 円等である。

支出済額は前年度に比べて 474,348,418 円 (6.1%) の増加となっている。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 支出済額(A)	令和元年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	246,798,717	260,308,577	13,509,860	5.5
保 険 給 付 費	7,148,582,536	7,609,118,705	460,536,169	6.4
地域支援事業費	339,340,195	350,186,989	10,846,794	3.2
基 金 積 立 金	13,610,023	4,121,994	-9,488,029	-69.7
諸 支 出 金	27,140,531	26,084,155	-1,056,376	-3.9
予 備 費	0	0	0	—
合 計	7,775,472,002	8,249,820,420	474,348,418	6.1

また、介護保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	人	33,148	33,667	519	1.6
年間総費用額(給付費)	円	7,148,582,536	7,609,118,705	460,536,169	6.4
要介護(要支援)認定者数	人	4,802	4,885	83	1.7
サービス利用者数(在宅)	人	2,865	2,966	101	3.5
サービス利用者数(施設)	人	714	773	59	8.3
サービス利用者数(地域密着)	人	533	571	38	7.1

(注) 介護保険課資料による。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 11,180,525,000 円	収入済額	10,595,079,943 円
	支出済額	10,595,079,943 円
	収入支出差引額	0 円

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	11,472,249,000	11,651,365,367	10,985,792,220	71,219,367	594,353,780	94.3
元	11,180,525,000	11,199,779,505	10,595,079,943	64,513,705	540,185,857	94.6
増減	-291,724,000	-451,585,862	-390,712,277	-6,705,662	-54,167,923	0.3

予算現額 11,180,525,000 円に対し、調定額は 11,199,779,505 円、収入済額は 10,595,079,943 円で、収入率は 94.6%となっている。

調定額は予算現額に対し 19,254,505 円(0.2%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて-390,712,277 円(3.6%)の減収となっている。これは、国民健康保険加入者の減少及び政令軽減の対象拡大により国民健康保険税収入が減収となったこと、保険給付に要した費用が前年度より減少し、当初見込みを下回ったことにより県支出金及び繰入金が増加したこと等によるものである。

また、不納欠損額は 64,513,705 円で、前年度に比べて 6,705,662 円(9.4%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 519,560,718 円で、前年度に比べて 51,078,425 円(9.0%)減少している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は 88,616,858 円、滞納繰越分は 430,943,860 円となっている。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成30年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,485,184,076	2,399,699,932	-85,484,144	-3.4
使用料及び手数料	481,800	473,750	-8,050	-1.7
国庫支出金	0	1,452,000	1,452,000	皆増
療養給付費交付金	21,734,394	0	-21,734,394	皆減
県支出金	7,613,305,361	7,348,025,736	-265,279,625	-3.5
財産収入	1,044,131	1,353,537	309,406	29.6
繰入金	850,094,282	824,430,867	-25,663,415	-3.0
繰越金	0	0	0	—
諸収入	13,948,176	19,268,273	5,320,097	38.1
連合会支出金	—	375,848	375,848	皆増
合 計	10,985,792,220	10,595,079,943	-390,712,277	-3.6

(注) 繰入金のうち、平成30年度は226,275,710円を、令和元年度は197,982,190円を国民健康保険財政調整基金から国民健康保険特別会計に繰り入れたものである。これらは、平成30年度からの国民健康保険県単位化に伴う県内市町村の保険料(税)水準の統一のため本市としては保険税率を引上げる必要があるが、市民の負担を軽減するために、保険税率を据え置いたこと等により資金不足が生じたことによるものである。

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,418,233,757	96.6	2,324,882,342	96.3	-93,351,415	96.1
滞納繰越分	66,950,319	10.5	74,817,590	12.9	7,867,271	111.8
合 計	2,485,184,076	79.2	2,399,699,932	80.2	-85,484,144	96.6

収入率は、前年度に比べて現年課税分で0.3ポイント低下、滞納繰越分で2.5ポイント上昇し、国民健康保険税全体では1.0ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・％)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30	11,472,249,000	10,985,792,220	0	486,456,780	95.8
元	11,180,525,000	10,595,079,943	0	585,445,057	94.8
増減	-291,724,000	-390,712,277	0	98,988,277	-1.0

予算現額 11,180,525,000 円に対し、支出済額は 10,595,079,943 円で、不用額は 585,445,057 円となっている。また、執行率は 94.8%となっている。

不用額が生じた主なものは、総務費において、レセプト処理の電算委託でレセプト処理枚数が見込みを下回ったこと、国保中央会開発等負担金が発生しなかったこと等により国保事務費で 10,463,701 円、保険給付費において、医療費が見込みを下回ったことにより一般療養給付費で 390,936,828 円、一般療養費で 18,026,674 円、退職被保険者数の減少と医療費が見込みを下回ったことにより退職療養給付費で 27,718,970 円、審査件数が見込みより下回ったこと等により審査支払手数料で 11,481,726 円、高額療養費が当初見込みを下回ったことにより一般高額療養費で 10,749,382 円、国民健康保険事業費納付金において、退職被保険者に係る後期高齢者支援金の納付金について過年度精算により生じたマイナス分を一般被保険者に係る後期高齢者支援金分から差し引いたことにより一般後期高齢者支援金等で 14,259,196 円、保険者支援分、財政安定化支援事業分の納付金が当初見込みより少なくなったためその他納付金で 13,268,094 円、保健事業費において、特定検診の受診率が見込みを下回ったこと等により特定健康診査等事業費で 28,634,741 円等である。

支出済額は前年度に比べて 390,712,277 円(3.6%)の減少となっている。また、執行率については 1.0 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 支出済額(A)	令和元年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	153,801,340	158,437,419	4,636,079	3.0
保 険 給 付 費	7,483,749,449	7,268,701,176	-215,048,273	-2.9
国民健康保険事業費納付金	3,109,399,214	3,080,169,444	-29,229,770	-0.9
共 同 事 業 拠 出 金	1,547	1,550	3	0.2
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
保 健 事 業 費	78,825,448	77,189,259	-1,636,189	-2.1
基 金 積 立 金	1,044,131	1,353,537	309,406	29.6
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	158,971,091	9,227,558	-149,743,533	-94.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,985,792,220	10,595,079,943	-390,712,277	-3.6

また、国民健康保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	14,694	14,408	-286	-1.9
被 保 険 者 数	人	23,582	22,746	-836	-3.5
うち介護保険被保険者数	人	6,935	6,507	-428	-6.2
1世帯当たり保険税額	円	170,440	167,511	-2,929	-1.7
1人当たり保険税額	円	106,202	106,107	-95	-0.1
1人当たり受診件数	件	17.6	17.7	0.1	0.6
1件当たり費用額	円	21,536	21,406	-130	-0.6
1人当たり費用額	円	378,381	379,473	1,092	0.3

(注) 国保医療課資料による。

4 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	2,001,122,000 円	収入済額	1,964,522,500 円
		支出済額	1,959,427,500 円
		収入支出差引額	5,095,000 円

収入・支出の差引残額 5,095,000 円については、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	1,879,801,000	1,867,140,454	1,851,919,354	601,000	14,620,100	99.2
元	2,001,122,000	1,979,136,800	1,964,522,500	1,013,600	13,600,700	99.3
増減	121,321,000	111,996,346	112,603,146	412,600	-1,019,400	0.1

予算現額 2,001,122,000 円に対し、調定額は 1,979,136,800 円、収入済額は 1,964,522,500 円で、収入率は 99.3%となっている。

調定額は予算現額に対し 21,985,200 円 (1.1%) の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて 112,603,146 円 (6.1%) の増収となっている。これは、被保険者数が増加したこと及び保険料軽減の対象者増により保険基盤安定繰入金が増加したこと等によるものである。

不納欠損額は 1,013,600 円で、前年度に比べて 412,600 円 (68.7%) 増加している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 13,600,700 円で、前年度に比べて 1,019,400 円 (7.0%) 減少している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成30年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	1,542,101,240	1,643,579,800	101,478,560	6.6
使用料及び手数料	57,250	60,500	3,250	5.7
国庫支出金	2,862,000	—	-2,862,000	皆減
繰入金	299,954,736	311,747,677	11,792,941	3.9
繰越金	5,100,290	7,238,600	2,138,310	41.9
諸収入	1,843,838	1,895,923	52,085	2.8
合 計	1,851,919,354	1,964,522,500	112,603,146	6.1

(2) 歳 出

(単位：円・％)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30	1,879,801,000	1,844,680,754	0	35,120,246	98.1
元	2,001,122,000	1,959,427,500	0	41,694,500	97.9
増減	121,321,000	114,746,746	0	6,574,254	-0.2

予算現額 2,001,122,000 円に対し、支出済額は 1,959,427,500 円で、不用額は 41,694,500 円となっている。また、執行率は 97.9%となっている。

支出済額は前年度に比べて 114,746,746 円 (6.2%) の増加となっている。また、執行率については 0.2 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成30年度 支出済額(A)	令和元年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	43,729,099	37,860,534	-5,868,565	-13.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,799,150,455	1,918,317,166	119,166,711	6.6
諸 支 出 金	1,801,200	3,249,800	1,448,600	80.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,844,680,754	1,959,427,500	114,746,746	6.2

また、後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	15,292	16,149	857	5.6
1人当たり保険料額	円	101,025	101,773	748	0.7
1件当たり費用額	円	32,795	32,094	-701	-2.1
1人当たり費用額	円	992,552	976,289	-16,263	-1.6

(注) 国保医療課資料による。

5 下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	2,865,658,000 円	収入済額	2,502,822,461 円
		支出済額	2,410,474,688 円
		翌年度へ繰り越すべき財源	150,500 円
		収入支出差引額	92,197,273 円

令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行することから令和2年3月31日をもって打切決算を行っている。歳入が歳出を超えた92,347,773円は、地方公営企業法の規定による下水道事業会計に「現金預金」として引き継いでいる。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
30	3,455,596,000	3,005,233,400	2,993,560,000	444,817	11,228,583	99.6
元	2,865,658,000	2,600,895,603	2,502,822,461	417,040	97,656,102	96.2
増減	-589,938,000	-404,337,797	-490,737,539	-27,777	86,427,519	-3.4

予算現額2,865,658,000円に対し、調定額は2,600,895,603円、収入済額は2,502,822,461円で、収入率は96.2%となっている。

調定額は予算現額に対し264,762,397円(9.2%)の減となっている。これは、受益者負担金が見込みを上回ったため下水道費負担金が増加したものの、一部事業が翌年度へ繰越しとなったことにより下水道費国庫補助金が減少したこと、公共下水道管渠整備事業費、公債費等において不用額が生じたため一般会計繰入金が増加したこと、公共下水道管渠整備事業費が減少したことに伴い起債対象事業費が減少したため下水道債が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて490,737,539円(16.4%)の減収となっている。これは、補助対象

事業費の減少により下水道費国庫補助金及び下水道債が減収になったこと、公共下水道管渠整備事業費が減少したことにより受益者負担金の賦課額が減少し下水道費負担金が減少したこと、令和元年度は打切決算を行ったことから出納整理期間中の収入が反映されないため下水道使用料が減少したこと、起債の満期一括償還を行わなかったことにより償還財源である一般会計繰入金が減少したこと等によるものである。

不納欠損額は417,040円で、前年度に比べて27,777円(6.2%)減少している。

また、収入未済額は97,656,102円で、前年度に比べて86,427,519円(769.7%)増加している。これは、令和元年度は打切決算を行ったことから出納整理期間中の収入が反映されていないこと等によるものである。なお、収入未済額の内訳は、下水道費負担金で5,575,010円、下水道使用料で92,080,672円である。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
分担金及び負担金	53,836,395	39,777,780	-14,058,615	-26.1
使用料及び手数料	930,292,491	855,995,885	-74,296,606	-8.0
国庫支出金	157,829,100	143,080,500	-14,748,600	-9.3
県支出金	550,800	735,480	184,680	33.5
繰入金	1,191,305,147	967,768,000	-223,537,147	-18.8
諸収入	60,366	889,906	829,540	1374.2
市債	659,400,000	494,300,000	-165,100,000	-25.0
繰越金	285,701	274,910	-10,791	-3.8
合 計	2,993,560,000	2,502,822,461	-490,737,539	-16.4

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30	3,455,596,000	2,993,285,090	398,000,000	64,310,910	86.6
元	2,865,658,000	2,410,474,688	238,000,000	217,183,312	84.1
増減	-589,938,000	-582,810,402	-160,000,000	152,872,402	-2.5

予算現額2,865,658,000円に対し、支出済額は2,410,474,688円で、不用額は217,183,312円となっている。また、執行率は84.1%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、公共下水道管渠整備事業で238,000,000円である。翌年度繰越額を前年度と比べると160,000,000円(40.2%)の減少となっている。

次に、不用額が生じた主なものは、下水道費において、打切決算を行ったことから出納整理期間中の委託料の支出は決算に反映されないこと等により下水道事務費で46,379,457円、入札による執行残及び当初予定の工事が次年度以降の執行となったこと等により公共下水道管渠整備事業費で11,675,962円等である。

支出済額は前年度に比べて 582,810,402 円 (19.5%) の減少となっている。また、執行率については 2.5 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 支出済額(A)	令和元年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
下 水 道 費	1,783,557,843	1,448,521,371	-335,036,472	-18.8
公 債 費	1,209,727,247	961,953,317	-247,773,930	-20.5
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,993,285,090	2,410,474,688	-582,810,402	-19.5

また、下水道の普及状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
行政区域内人口(①)	人	119,795	119,281	-514	-0.4
処理区域内人口(②)	人	84,952	85,115	163	0.2
普及率(②/①)	%	70.9	71.4	0.5	0.7
水洗化済人口	人	76,820	77,009	189	0.2
供用開始区域面積	h a	1,217.77	1,226.73	8.96	0.7

(注) 下水道課資料による。

第 10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、本年度末現在高は 4,153,626.55 m²で、前年度末現在高 3,919,860.89 m²に対し 233,765.66 m²の増加となっている。これは、学研高山地区第 2 工区用地として所有している土地について地積更正を行った結果増加したこと等によるものである。

イ 建物については、本年度末現在高は 328,422.83 m²で、前年度末現在高 324,665.58 m²に対し 3,757.25 m²の増加となっている。これは、生駒北学校給食センターが開所したこと等によるものである。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は地上権で 103.03 m²、地役権で 68.13 m²となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、本年度末現在高は 8,744 件で、前年度末現在高 8,597 件に対し 147 件の増加となっている。増加したものは、市 PR 用ビデオ及び広報写真である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は 1,565,942,000 円となっている。

イ 出資による権利については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は 1,165,511,610 円となっている。

2 物 品

本市では原則として取得価額 2 万円以上の物品を備品として管理しているが、そのうち重要な物品(取得価額 100 万円以上の物品及び車両)については、本年度中に 11 点増加し、同数の減少があったため、本年度末現在高は、前年度末現在高と同じ 593 点となっている。

3 債 権

下水道事業受益者負担金については、本年度末現在高は 17,246,400 円で、前年度末現在高 17,684,040 円に対し 437,640 円の減少となっている。

4 基 金

令和 2 年 3 月末日における基金については、財政調整基金外 18 件で、基金総額は 12,821,258,429 円となっていて、前年度末に比べて 2,642,096,579 円(17.1%)の減少となっている。

これは、前年度末に比べて、介護保険介護給付費準備基金で 237,171,929 円、ふるさと生駒応援基金で 47,806,353 円等が増加したが、職員退職給与基金で 73,450,103 円、公共施設整備基金で 311,346,702 円、国民健康保険財政調整基金で 224,922,173 円、減債基金で 1,984,506,679 円、生駒市北部地域整備促進基金で 356,958,761 円等が減少したこと等によるものである。

なお、減債基金の減少額のうち 1,800,000,000 円は、同額が減債基金等から病院事業会計に貸し付けられていたが、本年度においてその返済を受けた上で、一般会計から病院事業会計への貸付金の財源に充てるために条例の定めるところにより取り崩されたものである。

む す び

1 財 政 状 況

本市は、令和元年度の財政運営において、税収入の確保や受益者負担の適正化等を進めて財源の確保に努めるとともに、財政規律の堅持や事務事業の見直しを徹底し、歳出の抑制と予算配分の重点化・効率化を図りつつ、市民の参画と協働、地域コミュニティの活性化、都市ブランドの構築、教育、医療、介護、子育て支援、防災、生活安全、働き方改革などの諸施策に積極的に取り組み、社会情勢に合った行政サービスを提供できるまちづくりの実現に努めている。

令和元年度の決算について、一般会計では黒字決算となり、全ての特別会計では黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は1,592,171,922円の黒字となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数は前年度に引き続き0.83（3ヶ年平均）となり、平成30年度決算における全国の類似都市の平均値（0.79）及び県内都市の平均値（0.58）と比較しても良好な数値である。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.8ポイント悪化し、94.3%となった。これは、市民税や臨時財政対策債などが減少したものの、地方交付税や地方特例交付金が増額となったこと等により歳入が増加したが、社会保障関係費や公債費、令和元年9月から小学校の給食の提供を開始した生駒北学校給食センターの運営費の増加による物件費の増などで歳出も増加したことによるものである。この数値は、平成30年度決算における県内都市の平均値（99.7%）と比較すると良好な数値であるが、全国の類似都市の平均値（93.9%）よりも悪い数値であり、平成26年度以降悪化を続けている。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

令和元年度の決算については、歳入総額41,791,716,296円、歳出総額40,166,265,770円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,625,450,526円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源147,549,580円を差し引いた実質収支は1,477,900,946円の黒字であった。本年度の実質収支から前年度の実質収支1,130,955,292円を差し引いた単年度収支は346,945,654円の黒字となった。

歳入については、前年度に比べて4,613,281,211円（12.4%）増加している。これは、市税、使用料及び手数料、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等が減少したものの、繰入金、繰越金、国庫支出金等で増加したことによるものである。

市税の収入状況については、現年課税分の収入率は前年度から0.1ポイント低下して99.4%となり、滞納繰越分の収入率は前年度から1.1ポイント低下して15.6%となったが、市税全体の収入率は前年度から0.5ポイント上昇して96.2%と高い収入率を維持している。今後もこの高い水準の収入率の維持に努められるとともに、市民ニーズを捉えた多様な納付方法を市として統一的に導入していただき、より効率的な市税の徴収に努められたい。

歳出については、前年度に比べて5,047,467,229円（14.4%）増加している。これは、病院事業会計への貸付方法の変更に伴う貸付金の増加、小中学校及び幼稚園のエアコン整備事業や生駒北学校給食センター運営事業の開始、プレミアム付商品券事業の実施等による増加によるものである。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は前年度と比べて

711,240,491 円(38.4%)増加して 2,562,826,590 円となっており、不用額が多いのは民生費及び教育費である。一般会計全体の執行率は 1.6 ポイント上昇して 91.6%となっており、款別の執行率がこの一般会計全体の執行率を下回ったのは、充当がなかった予備費を除いて、産業経済費(78.4%)、土木費(91.5%)、教育費(80.4%)及び災害復旧費(55.8%)である。

3 特 別 会 計

令和元年度の 5 つの特別会計の総決算については、歳入総額 23,330,523,325 円、歳出総額 23,216,101,849 円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 114,421,476 円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源 150,500 円を差し引いた実質収支は 114,270,976 円の黒字となり、5 つの特別会計は全て黒字決算又は収支均衡となっている。

以下、主な特別会計について述べる。

介護保険特別会計では、本年度の実質収支は 16,978,703 円の黒字となっており、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。本年度も被保険者数が増加しており、今後とも被保険者のうちの 1 号被保険者となる 65 歳以上の人口の増加が見込まれる。また、年間総費用額(給付費)、要介護(要支援)認定者数、サービス利用者数のいずれも増加していることから、引き続き介護予防・日常生活支援総合事業の充実と地域包括ケアシステムの構築に取り組まれ、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では収支均衡となっているが、平成 30 年度からの国民健康保険県単位化に伴う県内市町村の保険料(税)水準の統一のための保険税率の引上げを行わなかったことで生じた資金不足分 197,982,190 円を国民健康保険財政調整基金から繰り入れている。

下水道事業特別会計では、実質収支は 92,197,273 円の黒字となっている。これは、地方公営企業法の適用による打切決算を行ったことにより令和元年度未払金となった金額が含まれていないためである。令和元年度末の下水道普及率は前年度より 0.7 ポイント上昇し 71.4%となっている。今後とも汚水処理施設整備基本計画に基づいて公共下水道の更なる普及に努められたい。

4 ま と め

令和元年度は、一般会計で黒字決算となり、全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支でも黒字を確保するとともに、一般会計の単年度収支も黒字となったことは評価できるものであり、概ね健全な財政状況であると認められる。また、健全化判断比率の 4 指標は、基準を大幅に下回っており、良好な状態を保っている。

しかしながら、財政力指数は前年度と変わらず、全国の類似都市の平均値と比較して良好な数値だが、財政の弾力性の目安である経常収支比率は、前年度から 0.8 ポイント悪化し、全国の類似都市の平均値よりも悪い数値になった。今後、社会保障関係費をはじめとする義務的経費の増加は確実に見込まれることから、より一層効率的な行政運営が望まれる。

市税については、不納欠損額を減少させながら滞納繰越分の収入未済額も縮小させており、これは休日窓口の開設による納付指導や国税職員出身者の派遣受入れ、早期に滞納整理に着手するなどの的確な徴収事務に努めた結果であると評価できる。今後も、長期にわたる滞納となる前に適切な徴収に努め、納期内納税者との公平性を確保していただきたい。

社会保障関係費の増加は、全国どの市町村でも避けて通れない状況にあり、社会保障関係費に対する一般財源の充当額も増加している。そこで、本市独自の判断による政策的事業を実施するに当たっては、その必要性、適時性などを慎重に検討した上で、実施する事業の取捨選択がより一層必要となるとともに、財源の確保についても重要な課題となってくる。

また、令和元年度の投資的経費の主なものとして小中学校及び幼稚園のエアコン整備事業を実施している。今後も、熱中症対策や新型コロナウイルス感染症対策など市民の生命に関わる投資は積極的かつ確実に行うことが必要であると考え、このような事業であっても、適正な経費の額で最大の効果が得られるよう留意していただきたい。

本市は県下の中でも財政的に見て比較的余裕があると言われてきたが、以前のような財政的余裕は徐々になくなりつつある状況といえる。今後も、財源の確保や事務事業の見直し等による歳出の削減に努め、健全な財政運営を保ちつつ、適正な職員配置により、市民の理解と協力を得ながら適正な行政運営を更に進めていただきたい。

冒頭でも述べたように本市の実質的収支は黒字を続けているが、地方公共団体の決算に対して民間企業と同じ視点で評価をすることは適当ではなく、令和元年度の決算においても様々な事業で不用額が生じていることから、市民に負担していただいた市税等が市民ニーズに即した行政サービスの提供として還元されているかどうかという視点で事業の検証評価を行い、質の高い行政サービスの維持と向上に努められたい。

最後に、先般の地方自治法の改正により内部統制制度が導入された。この制度は長の担任する事務に対して義務付けを行うものであるが、指定都市以外の市町村の長については努力義務とされている。しかし、事務の適正な執行を確保するためには内部統制が有効に機能することが重要であることから、今後、本市の全ての業務に関する事務全般において、十分なチェック体制及び内部統制制度の整備を心がけてもらいたい。

各会計決算審査資料

目 次

資 料 1	決算収支状況表	4 8
資 料 2	歳入予算執行状況表	4 9
資 料 3	歳出予算執行状況表	5 0
資 料 4	市税等収入状況表	5 1
資 料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源）	5 2
資 料 6	歳出使途別決算年度比較表	5 3
資 料 7	歳出節別予算執行状況表（一般会計）	5 4
資 料 7－2	歳出節別予算執行状況表（特別会計）	5 7
資 料 8	歳出節別年度比較表	5 9

（注）各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A)－(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
一 般 会 計	41,791,716,296	40,166,265,770	1,625,450,526	147,549,580	1,477,900,946	346,945,654
特 別 会 計	23,330,523,325	23,216,101,849	114,421,476	150,500	114,270,976	-148,632,645
公共施設整備基金	1,299,298	1,299,298	0	0	0	0
介護保険	8,266,799,123	8,249,820,420	16,978,703	0	16,978,703	-238,581,408
国民健康保険	10,595,079,943	10,595,079,943	0	0	0	0
後期高齢者医療	1,964,522,500	1,959,427,500	5,095,000	0	5,095,000	-2,143,600
下水道事業	2,502,822,461	2,410,474,688	92,347,773	150,500	92,197,273	92,092,363
合 計	65,122,239,621	63,382,367,619	1,739,872,002	147,700,080	1,592,171,922	198,313,009
重 複 額	3,238,934,387	3,238,934,387	0	—	—	—
純 計	61,883,305,234	60,143,433,232	1,739,872,002	147,700,080	1,592,171,922	198,313,009

(注) 単年度収支＝(当年度の実質収支)－(前年度の実質収支)

歳入予算執行状況表

	予算現額		調 定 額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
一般会計	43,830,315,840	100.0	42,566,137,376	100.0	97.1	41,791,716,296	100.0	95.3	98.2	65,679,572	100.0	0.2	708,741,508	100.0	1.7
市税	17,157,363,000	39.1	17,726,911,407	41.6	103.3	17,050,647,915	40.8	99.4	96.2	60,485,992	92.1	0.3	615,777,500	86.9	3.5
地方譲与税	251,384,000	0.6	255,436,025	0.6	101.6	255,436,025	0.6	101.6	100.0		—	—	0	—	—
利子割交付金	56,904,000	0.1	29,947,000	0.1	52.6	29,947,000	0.1	52.6	100.0		—	—	0	—	—
配当割交付金	299,669,000	0.7	200,283,000	0.5	66.8	200,283,000	0.5	66.8	100.0		—	—	0	—	—
株式等譲渡所得割交付	250,903,000	0.6	114,785,000	0.3	45.7	114,785,000	0.3	45.7	100.0		—	—	0	—	—
地方消費税交付金	1,818,166,000	4.1	1,687,193,000	4.0	92.8	1,687,193,000	4.0	92.8	100.0		—	—	0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	5,844,000	0.0	5,657,037	0.0	96.8	5,657,037	0.0	96.8	100.0		—	—	0	—	—
自動車取得税交付金	56,326,000	0.1	42,289,938	0.1	75.1	42,289,938	0.1	75.1	100.0		—	—	0	—	—
環境性能割交付金	20,621,000	0.0	14,687,000	0.0	71.2	14,687,000	0.0	71.2	100.0		—	—	0	—	—
地方特例交付金	378,853,000	0.9	359,429,000	0.8	94.9	359,429,000	0.9	94.9	100.0		—	—	0	—	—
地方交付税	3,527,000,000	8.0	3,703,762,000	8.7	105.0	3,703,762,000	8.9	105.0	100.0		—	—	0	—	—
交通安全対策特別交付	14,675,000	0.0	11,196,000	0.0	76.3	11,196,000	0.0	76.3	100.0		—	—	0	—	—
分担金及び負担金	205,171,000	0.5	194,054,702	0.5	94.6	189,822,982	0.5	92.5	97.8	1,468,020	2.2	0.8	2,763,700	0.4	1.4
使用料及び手数料	871,923,000	2.0	855,456,649	2.0	98.1	849,552,258	2.0	97.4	99.3	2,206,138	3.4	0.3	3,698,253	0.5	0.4
国庫支出金	6,604,920,588	15.1	5,781,477,946	13.6	87.5	5,781,477,946	13.8	87.5	100.0		—	—	0	—	—
県支出金	2,866,393,000	6.5	2,653,217,445	6.2	92.6	2,653,217,445	6.3	92.6	100.0		—	—	0	—	—
財産収入	40,358,000	0.1	38,062,052	0.1	94.3	38,062,052	0.1	94.3	100.0		—	—	0	—	—
寄附金	159,239,000	0.4	140,423,966	0.3	88.2	140,423,966	0.3	88.2	100.0		—	—	0	—	—
繰入金	3,152,837,000	7.2	3,108,550,904	7.3	98.6	3,108,550,904	7.4	98.6	100.0		—	—	0	—	—
繰越金	1,799,629,252	4.1	2,059,636,544	4.8	114.4	2,059,636,544	4.9	114.4	100.0		—	—	0	—	—
諸収入	987,337,000	2.3	990,580,761	2.3	100.3	902,559,284	2.2	91.4	91.1	1,519,422	2.3	0.2	86,502,055	12.2	8.7
市債	3,304,800,000	7.5	2,593,100,000	6.1	78.5	2,593,100,000	6.2	78.5	100.0		—	—	0	—	—
特別会計	24,663,289,000	100.0	24,073,729,399	100.0	97.6	23,330,523,325	100.0	94.6	96.9	73,217,145	100.0	0.3	669,988,929	100.0	2.8
公共施設整備基金	5,725,000	0.0	1,299,298	0.0	22.7	1,299,298	0.0	22.7	100.0		—	—	0	—	—
介護保険	8,610,259,000	34.9	8,292,618,193	34.4	96.3	8,266,799,123	35.4	96.0	99.7	7,272,800	9.9	0.1	18,546,270	2.8	0.2
国民健康保険	11,180,525,000	45.3	11,199,779,505	46.5	100.2	10,595,079,943	45.4	94.8	94.6	64,513,705	88.1	0.6	540,185,857	80.6	4.8
後期高齢者医療	2,001,122,000	8.1	1,979,136,800	8.2	98.9	1,964,522,500	8.4	98.2	99.3	1,013,600	1.4	0.1	13,600,700	2.0	0.7
下水道事業	2,865,658,000	11.6	2,600,895,603	10.8	90.8	2,502,822,461	10.7	87.3	96.2	417,040	0.6	0.0	97,656,102	14.6	3.8
合計	68,493,604,840	—	66,639,866,775	—	97.3	65,122,239,621	—	95.1	97.7	138,896,717	—	0.2	1,378,730,437	—	2.1

歳出予算執行状況表

	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不 用 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一般会計	43,830,315,840	100.0	40,166,265,770	100.0	91.6		1,101,223,480		1,101,223,480	100.0	2.5	2,562,826,590	100.0	5.8
議会費	350,386,000	0.8	330,331,557	0.8	94.3					—	—	20,054,443	0.8	5.7
総務費	4,775,501,000	10.9	4,505,688,523	11.2	94.4					—	—	269,812,477	10.5	5.6
民生費	15,768,567,000	36.0	14,707,767,107	36.6	93.3					—	—	1,060,799,893	41.4	6.7
衛生費	6,178,716,000	14.1	6,027,892,892	15.0	97.6					—	—	150,823,108	5.9	2.4
産業経済費	561,289,000	1.3	439,820,463	1.1	78.4		13,067,000		13,067,000	1.2	2.3	108,401,537	4.2	19.3
土木費	3,425,355,840	7.8	3,133,469,961	7.8	91.5		93,544,380		93,544,380	8.5	2.7	198,341,499	7.7	5.8
消防費	1,414,793,000	3.2	1,323,041,806	3.3	93.5		68,988,600		68,988,600	6.3	4.9	22,762,594	0.9	1.6
教育費	8,089,032,000	18.5	6,507,505,523	16.2	80.4		925,623,500		925,623,500	84.1	11.4	655,902,977	25.6	8.1
災害復旧費	23,211,000	0.1	12,940,580	0.0	55.8					—	—	10,270,420	0.4	44.2
公債費	3,193,465,000	7.3	3,177,807,358	7.9	99.5					—	—	15,657,642	0.6	0.5
予備費	50,000,000	0.1			0.0					—	—	50,000,000	2.0	100.0
特別会計	24,663,289,000	100.0	23,216,101,849	100.0	94.1		238,000,000		238,000,000	100.0	1.0	1,209,187,151	100.0	4.9
公共施設整備基金	5,725,000	0.0	1,299,298	0.0	22.7					—	—	4,425,702	0.4	77.3
介護保険	8,610,259,000	34.9	8,249,820,420	35.5	95.8					—	—	360,438,580	29.8	4.2
国民健康保険	11,180,525,000	45.3	10,595,079,943	45.6	94.8					—	—	585,445,057	48.4	5.2
後期高齢者医療	2,001,122,000	8.1	1,959,427,500	8.4	97.9					—	—	41,694,500	3.4	2.1
下水道事業	2,865,658,000	11.6	2,410,474,688	10.4	84.1		238,000,000		238,000,000	100.0	8.3	217,183,312	18.0	7.6
合計	68,493,604,840	—	63,382,367,619	—	92.5		1,339,223,480		1,339,223,480	—	2.0	3,772,013,741	—	5.5

資料 4
市税等収入状況表

		予算現額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個 人	8,533,142,000	8,632,232,710	41,999,234	8,341,028,069	8,383,027,303	98.2	97.1	49.2	15,203,282	182,077,807	51,924,318	234,002,125
	法 人	701,839,000	678,756,741	1,106,359	671,352,400	672,458,759	95.8	99.1	3.9	787,013	5,494,469	16,500	5,510,969
	市民税 計	9,234,981,000	9,310,989,451	43,105,593	9,012,380,469	9,055,486,062	98.1	97.3	53.1	15,990,295	187,572,276	51,940,818	239,513,094
固定資産税		6,054,552,000	6,476,541,088	51,595,418	6,082,580,480	6,134,175,898	101.3	94.7	36.0	36,266,289	272,616,781	33,482,120	306,098,901
軽自動車税		156,874,000	160,090,494	1,643,308	154,178,272	155,821,580	99.3	97.3	0.9	361,137	2,235,949	1,671,828	3,907,777
市たばこ税		421,660,000	402,304,793	0	402,304,793	402,304,793	95.4	100.0	2.4	0	0	0	0
特別土地保有税		31,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
都市計画税		1,289,265,000	1,376,985,581	11,194,051	1,291,665,531	1,302,859,582	101.1	94.6	7.6	7,868,271	59,146,459	7,111,269	66,257,728
市税合計		17,157,363,000	17,726,911,407	107,538,370	16,943,109,545	17,050,647,915	99.4	96.2	100.0	60,485,992	521,571,465	94,206,035	615,777,500
国民健康保険税		2,402,450,000	2,992,657,518	74,817,590	2,324,882,342	2,399,699,932	99.9	80.2	100.0	64,513,705	439,827,023	88,616,858	528,443,881

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減額 (C)－(B)	すう勢比率		
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		29	30	元
自主財源	市税	16,939,211,398	45.9	17,121,807,436	46.1	17,050,647,915	40.8	-71,159,521	100.0	101.1	100.7
	分担金及び負担金	386,648,136	1.0	235,859,206	0.6	189,822,982	0.5	-46,036,224	100.0	61.0	49.1
	使用料及び手数料	929,717,777	2.5	942,085,870	2.5	849,552,258	2.0	-92,533,612	100.0	101.3	91.4
	財産収入	54,403,503	0.1	85,495,991	0.2	38,062,052	0.1	-47,433,939	100.0	157.2	70.0
	寄附金	89,868,618	0.2	104,845,436	0.3	140,423,966	0.3	35,578,530	100.0	116.7	156.3
	繰入金	527,414,362	1.4	1,370,072,231	3.7	3,108,550,904	7.4	1,738,478,673	100.0	259.8	589.4
	繰越金	881,040,315	2.4	1,053,323,031	2.8	2,059,636,544	4.9	1,006,313,513	100.0	119.6	233.8
	諸収入	889,906,923	2.4	884,159,770	2.4	902,559,284	2.2	18,399,514	100.0	99.4	101.4
	小計	20,698,211,032	56.0	21,797,648,971	58.6	24,339,255,905	58.2	2,541,606,934	100.0	105.3	117.6
依存財源	地方譲与税	249,327,000	0.7	252,069,000	0.7	255,436,025	0.6	3,367,025	100.0	101.1	102.5
	利子割交付金	54,488,000	0.1	54,936,000	0.1	29,947,000	0.1	-24,989,000	100.0	100.8	55.0
	配当割交付金	207,551,000	0.6	172,510,000	0.5	200,283,000	0.5	27,773,000	100.0	83.1	96.5
	株式等譲渡所得割交付金	207,586,000	0.6	138,585,000	0.4	114,785,000	0.3	-23,800,000	100.0	66.8	55.3
	地方消費税交付金	1,603,939,000	4.3	1,776,816,000	4.8	1,687,193,000	4.0	-89,623,000	100.0	110.8	105.2
	ゴルフ場利用税交付金	5,916,139	0.0	5,928,360	0.0	5,657,037	0.0	-271,323	100.0	100.2	95.6
	自動車取得税交付金	82,424,000	0.2	86,074,000	0.2	42,289,938	0.1	-43,784,062	100.0	104.4	51.3
	環境性能割交付金	-	-	-	-	14,687,000	0.0	-			
	地方特例交付金	88,283,000	0.2	98,309,000	0.3	359,429,000	0.9	261,120,000	100.0	111.4	407.1
	地方交付税	3,477,895,000	9.4	3,452,090,000	9.3	3,703,762,000	8.9	251,672,000	100.0	99.3	106.5
	交通安全対策特別交付金	12,640,000	0.0	11,362,000	0.0	11,196,000	0.0	-166,000	100.0	89.9	88.6
	国庫支出金	5,357,735,501	14.5	4,811,184,199	12.9	5,781,477,946	13.8	970,293,747	100.0	89.8	107.9
	県支出金	2,517,508,629	6.8	2,381,522,555	6.4	2,653,217,445	6.3	271,694,890	100.0	94.6	105.4
	市債	2,375,700,000	6.4	2,139,400,000	5.8	2,593,100,000	6.2	453,700,000	100.0	90.1	109.2
	小計	16,240,993,269	44.0	15,380,786,114	41.4	17,452,460,391	41.8	2,071,674,277	100.0	94.7	107.5
合計		36,939,204,301	100.0	37,178,435,085	100.0	41,791,716,296	100.0	4,613,281,211	100.0	100.6	113.1

(注) すう勢比率は、平成29年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

歳出使途別決算年度比較表

	人 件 費		物件費その他の経費		合 計		各経費の割合(30年度)		各経費の割合(元年度)	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
一般会計	7,283,567,563	7,356,139,823	27,835,230,978	32,810,125,947	35,118,798,541	40,166,265,770	20.7	79.3	18.3	81.7
議会費	306,967,928	307,190,364	25,947,717	23,141,193	332,915,645	330,331,557	92.2	7.8	93.0	7.0
総務費	2,142,035,572	2,270,000,753	1,924,671,561	2,235,687,770	4,066,707,133	4,505,688,523	52.7	47.3	50.4	49.6
民生費	1,147,774,505	1,206,477,839	13,182,947,750	13,501,289,268	14,330,722,255	14,707,767,107	8.0	92.0	8.2	91.8
衛生費	470,451,422	434,631,219	3,369,970,791	5,593,261,673	3,840,422,213	6,027,892,892	12.2	87.8	7.2	92.8
産業経済費	166,242,804	167,690,262	240,762,794	272,130,201	407,005,598	439,820,463	40.8	59.2	38.1	61.9
土木費	723,049,332	717,123,396	2,851,392,401	2,416,346,565	3,574,441,733	3,133,469,961	20.2	79.8	22.9	77.1
消防費	1,149,312,784	1,162,654,916	243,043,149	160,386,890	1,392,355,933	1,323,041,806	82.5	17.5	87.9	12.1
教育費	1,177,733,216	1,090,371,074	2,914,080,692	5,417,134,449	4,091,813,908	6,507,505,523	28.8	71.2	16.8	83.2
災害復旧費	0	0	22,460,490	12,940,580	22,460,490	12,940,580	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	3,059,953,633	3,177,807,358	3,059,953,633	3,177,807,358	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	447,808,852	439,933,775	23,152,418,655	22,776,168,074	23,600,227,507	23,216,101,849	1.9	98.1	1.9	98.1
公共施設整備基金	0	0	997,441	1,299,298	997,441	1,299,298	0.0	100.0	0.0	100.0
介護保険	193,097,714	208,983,274	7,582,374,288	8,040,837,146	7,775,472,002	8,249,820,420	2.5	97.5	2.5	97.5
国民健康保険	94,162,777	92,777,869	10,891,629,443	10,502,302,074	10,985,792,220	10,595,079,943	0.9	99.1	0.9	99.1
後期高齢者医療	22,086,044	19,775,273	1,822,594,710	1,939,652,227	1,844,680,754	1,959,427,500	1.2	98.8	1.0	99.0
下水道事業	138,462,317	118,397,359	2,854,822,773	2,292,077,329	2,993,285,090	2,410,474,688	4.6	95.4	4.9	95.1
合計	7,731,376,415	7,796,073,598	50,987,649,633	55,586,294,021	58,719,026,048	63,382,367,619	13.2	86.8	12.3	87.7

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

歳出節別予算執行状況表(一般会計)

区 分	1 議会費			2 総務費			3 民生費			4 衛生費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	145,432,000	144,875,716	99.6	52,040,000	47,325,935	90.9	48,177,000	41,017,922	85.1	16,958,000	16,047,404	94.6
2 給料	27,449,000	27,096,000	98.7	660,532,000	657,161,795	99.5	603,395,000	601,558,744	99.7	211,446,000	209,204,126	98.9
3 職員手当等	81,328,000	75,988,484	93.4	1,260,890,000	1,205,366,602	95.6	372,198,000	371,169,731	99.7	144,085,000	139,555,105	96.9
4 共済費	62,167,000	59,230,164	95.3	365,523,000	360,113,277	98.5	194,790,000	192,731,442	98.9	70,540,000	69,824,584	99.0
5 災害補償費				35,000	33,144	94.7						
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	3,039,000	2,690,460	88.5	84,747,000	77,708,190	91.7	278,769,000	248,099,486	89.0	31,572,000	25,735,888	81.5
8 報償費	100,000		0.0	7,727,000	5,404,685	69.9	9,319,000	5,975,687	64.1	13,844,000	11,983,817	86.6
9 旅費	4,643,000	3,003,940	64.7	8,359,000	5,632,930	67.4	1,861,000	1,489,344	80.0	1,189,000	1,014,110	85.3
10 交際費	500,000	138,966	27.8	620,000	351,566	56.7						
11 需用費	5,305,000	5,001,181	94.3	203,925,000	173,470,372	85.1	134,288,000	113,919,722	84.8	227,194,000	204,628,879	90.1
12 役務費	142,000	137,106	96.6	107,532,000	91,936,963	85.5	37,390,000	33,504,257	89.6	17,969,000	15,303,818	85.2
13 委託料	11,737,000	8,711,024	74.2	651,773,000	606,508,446	93.1	606,821,000	574,457,884	94.7	2,663,577,000	2,578,516,845	96.8
14 使用料及び賃借料	226,000	138,500	61.3	99,422,000	94,636,114	95.2	19,573,000	19,156,160	97.9	24,932,000	23,640,122	94.8
15 工事請負費				6,520,000	4,144,770	63.6	78,368,000	69,255,305	88.4	23,216,000	16,975,721	73.1
16 原材料費				70,000	26,666	38.1						
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	168,000	167,715	99.8	69,315,000	63,583,551	91.7	5,467,000	5,265,949	96.3	9,782,000	6,075,144	62.1
19 負担金補助及び交付金	8,150,000	3,152,301	38.7	271,070,000	225,867,041	83.3	4,318,608,000	3,782,161,799	87.6	572,021,000	559,019,429	97.7
20 扶助費				400,000	100,000	25.0	6,703,884,000	6,369,953,269	95.0			
21 貸付金				610,000	592,000	97.0	100,000	0	0.0	2,150,000,000	2,150,000,000	100.0
22 補償補填及び賠償金				132,000	132,000	100.0						
23 償還金利子及び割引料				63,741,000	44,190,193	69.3	17,093,000	17,069,890	99.9	195,000	180,500	92.6
24 投資及び出資金												
25 積立金				860,428,000	841,343,983	97.8				15,000	14,500	96.7
26 寄附金												
27 公課費				90,000	58,300	64.8				181,000	172,900	95.5
28 繰出金							2,338,466,000	2,260,980,516	96.7			
30 予備費												
合計	350,386,000	330,331,557	94.3	4,775,501,000	4,505,688,523	94.4	15,768,567,000	14,707,767,107	93.3	6,178,716,000	6,027,892,892	97.6

歳出節別予算執行状況表(一般会計)

区 分	5 産業経済費			6 土木費			7 消防費			8 教育費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	24,470,000	23,608,350	96.5	7,241,000	6,361,520	87.9	11,697,000	11,697,000	100.0	92,588,000	83,195,310	89.9
2 給料	69,965,000	69,204,064	98.9	355,060,000	352,469,040	99.3	539,911,000	537,696,238	99.6	516,898,000	511,010,210	98.9
3 職員手当等	52,261,000	51,652,958	98.8	245,060,000	238,690,269	97.4	415,078,000	413,955,679	99.7	334,792,000	324,631,841	97.0
4 共済費	24,719,000	23,224,890	94.0	122,712,000	119,602,567	97.5	200,210,000	197,258,499	98.5	172,124,000	171,533,713	99.7
5 災害補償費							2,248,000	2,047,500	91.1			
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	6,418,605	6,129,485	95.5	11,724,000	9,410,132	80.3	5,635,000	5,409,330	96.0	337,332,000	312,078,915	92.5
8 報償費	1,981,000	946,195	47.8	4,383,000	2,822,828	64.4	2,838,000	1,979,635	69.8	36,962,000	30,540,644	82.6
9 旅費	1,482,000	1,153,650	77.8	1,916,000	1,259,350	65.7	17,483,000	13,338,820	76.3	3,486,000	1,745,319	50.1
10 交際費	20,000	3,000	15.0				20,000	0	0.0	70,000	30,160	43.1
11 需用費	16,534,000	14,855,612	89.8	78,968,000	66,795,579	84.6	54,669,000	51,615,759	94.4	956,152,000	834,573,203	87.3
12 役務費	5,332,937	2,398,678	45.0	2,878,000	1,626,119	56.5	8,810,000	7,826,093	88.8	23,852,000	20,727,786	86.9
13 委託料	231,126,458	163,298,036	70.7	1,022,069,600	945,260,876	92.5	24,090,000	21,881,802	90.8	2,032,854,000	2,009,435,088	98.8
14 使用料及び賃借料	3,466,000	3,204,938	92.5	27,573,000	25,495,936	92.5	3,960,000	3,696,602	93.3	32,049,000	22,320,881	69.6
15 工事請負費	2,236,000	2,017,800	90.2	475,387,400	324,144,086	68.2	6,759,000	6,010,100	88.9	2,965,505,000	1,831,426,418	61.8
16 原材料費	7,207,000	6,512,343	90.4	6,589,000	3,424,056	52.0	114,000	88,200	77.4	220,000	75,001	34.1
17 公有財産購入費				9,794,840	7,094,316	72.4						
18 備品購入費	2,821,000	2,309,306	81.9	1,841,000	1,689,279	91.8	72,497,000	2,212,478	3.1	262,690,000	81,070,005	30.9
19 負担金補助及び交付金	107,302,000	65,371,498	60.9	62,230,000	55,998,658	90.0	47,372,000	44,973,871	94.9	192,437,000	150,403,121	78.2
20 扶助費										76,392,000	70,800,084	92.7
21 貸付金	1,854,000	1,853,840	100.0									
22 補償補填及び賠償金	927,000	910,550	98.2	1,851,000	1,850,200	100.0				782,000	631,540	80.8
23 償還金利子及び割引料										30,000	16,416	54.7
24 投資及び出資金												
25 積立金	1,166,000	1,165,270	99.9	2,053,000	1,703,450	83.0				51,817,000	51,259,868	98.9
26 寄附金												
27 公課費				7,000	3,700	52.9	1,402,000	1,354,200	96.6			
28 繰出金				986,018,000	967,768,000	98.1						
30 予備費												
合計	561,289,000	439,820,463	78.4	3,425,355,840	3,133,469,961	91.5	1,414,793,000	1,323,041,806	93.5	8,089,032,000	6,507,505,523	80.4

歳出節別予算執行状況表(一般会計)

区 分	9 災害復旧費			10 公債費			11 予備費			一般会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬										398,603,000	374,129,157	93.9
2 給料										2,984,656,000	2,965,400,217	99.4
3 職員手当等										2,905,692,000	2,821,010,669	97.1
4 共済費										1,212,785,000	1,193,519,136	98.4
5 災害補償費										2,283,000	2,080,644	91.1
6 恩給及び退職年金												
7 賃金										759,236,605	687,261,886	90.5
8 報償費										77,154,000	59,653,491	77.3
9 旅費										40,419,000	28,637,463	70.9
10 交際費										1,230,000	523,692	42.6
11 需用費										1,677,035,000	1,464,860,307	87.3
12 役務費										203,905,937	173,460,820	85.1
13 委託料	1,500,000	0	0.0							7,245,548,058	6,908,070,001	95.3
14 使用料及び賃借料										211,201,000	192,289,253	91.0
15 工事請負費	21,061,000	12,940,580	61.4							3,579,052,400	2,266,914,780	63.3
16 原材料費	650,000	0	0.0							14,850,000	10,126,266	68.2
17 公有財産購入費										9,794,840	7,094,316	72.4
18 備品購入費										424,581,000	162,373,427	38.2
19 負担金補助及び交付金										5,579,190,000	4,886,947,718	87.6
20 扶助費										6,780,676,000	6,440,853,353	95.0
21 貸付金										2,152,564,000	2,152,445,840	100.0
22 補償補填及び賠償金										3,692,000	3,524,290	95.5
23 償還金利子及び割引料				3,193,465,000	3,177,807,358	99.5				3,274,524,000	3,239,264,357	98.9
24 投資及び出資金												
25 積立金										915,479,000	895,487,071	97.8
26 寄附金												
27 公課費										1,680,000	1,589,100	94.6
28 繰出金										3,324,484,000	3,228,748,516	97.1
30 予備費							50,000,000	0	0.0	50,000,000	0	0.0
合計	23,211,000	12,940,580	55.8	3,193,465,000	3,177,807,358	99.5	50,000,000	0	0.0	43,830,315,840	40,166,265,770	91.6

歳出節別予算執行状況表(特別会計)

	公共施設整備基金特別会計			介護保険特別会計			国民健康保険特別会計			後期高齢者医療特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬				40,617,000	29,209,300	71.9	6,338,000	4,074,225	64.3			
2 給料				88,273,000	87,074,047	98.6	46,788,000	45,465,864	97.2	12,163,000	9,682,893	79.6
3 職員手当等				62,996,000	61,476,985	97.6	28,899,000	27,584,258	95.5	7,398,000	6,711,359	90.7
4 共済費				32,820,000	31,222,942	95.1	16,805,000	15,653,522	93.1	4,181,000	3,381,021	80.9
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金				7,697,000	7,691,855	99.9	5,041,000	3,111,408	61.7	3,240,000	3,151,817	97.3
8 報償費				15,945,000	11,079,730	69.5	598,000	15,000	2.5			
9 旅費				610,000	260,170	42.7	112,000	102,590	91.6	14,000	6,040	43.1
10 交際費												
11 需用費				8,676,000	7,437,636	85.7	8,078,000	4,691,880	58.1	994,000	956,016	96.2
12 役務費				46,341,000	37,551,186	81.0	41,293,000	26,248,410	63.6	8,550,000	8,541,607	99.9
13 委託料				254,992,000	228,196,551	89.5	108,170,000	84,609,076	78.2	887,000	726,493	81.9
14 使用料及び賃借料				9,045,000	9,042,506	100.0	5,382,000	4,681,128	87.0	4,278,000	4,219,144	98.6
15 工事請負費												
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費							4,749,000	3,706,604	78.1			
19 負担金補助及び交付金				7,997,706,000	7,707,990,765	96.4	10,861,823,000	10,364,676,391	95.4	1,950,107,000	1,918,801,310	98.4
20 扶助費				2,959,000	1,380,598	46.7						
21 貸付金							1,472,000	0	0.0			
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金利子及び割引料				27,609,000	26,084,155	94.5	13,629,000	9,106,050	66.8	4,310,000	3,249,800	75.4
24 投資及び出資金												
25 積立金	5,725,000	1,299,298	22.7	4,122,000	4,121,994	100.0	1,354,000	1,353,537	100.0			
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
30 予備費				9,851,000	0	0.0	29,994,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0
合計	5,725,000	1,299,298	22.7	8,610,259,000	8,249,820,420	95.8	11,180,525,000	10,595,079,943	94.8	2,001,122,000	1,959,427,500	97.9

歳出節別予算執行状況表(特別会計)

	下水道事業特別会計			特別会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬				46,955,000	33,283,525	70.9
2 給料	70,396,000	61,183,218	86.9	217,620,000	203,406,022	93.5
3 職員手当等	46,506,000	37,562,457	80.8	145,799,000	133,335,059	91.5
4 共済費	22,786,000	19,651,684	86.2	76,592,000	69,909,169	91.3
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	3,040,000	1,056,500	34.8	19,018,000	15,011,580	78.9
8 報償費				16,543,000	11,094,730	67.1
9 旅費	111,000	33,580	30.3	847,000	402,380	47.5
10 交際費						
11 需用費	175,691,000	95,562,632	54.4	193,439,000	108,648,164	56.2
12 役務費	8,669,000	4,565,064	52.7	104,853,000	76,906,267	73.3
13 委託料	313,567,000	243,583,379	77.7	677,616,000	557,115,499	82.2
14 使用料及び賃借料	272,000	151,078	55.5	18,977,000	18,093,856	95.3
15 工事請負費	621,740,000	438,797,204	70.6	621,740,000	438,797,204	70.6
16 原材料費	9,678,000	9,282,942	95.9	9,678,000	9,282,942	95.9
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	3,328,000	1,781,188	53.5	8,077,000	5,487,792	67.9
19 負担金補助及び交付金	381,813,000	377,059,743	98.8	21,191,449,000	20,368,528,209	96.1
20 扶助費				2,959,000	1,380,598	46.7
21 貸付金				1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	212,600,000	140,680,578	66.2	212,600,000	140,680,578	66.2
23 償還金利子及び割引料	966,432,000	962,340,041	99.6	1,011,980,000	1,000,780,046	98.9
24 投資及び出資金						
25 積立金				11,201,000	6,774,829	60.5
26 寄附金						
27 公課費	25,029,000	17,183,400	68.7	25,029,000	17,183,400	68.7
28 繰出金						
30 予備費	4,000,000	0	0.0	48,845,000	0	0.0
合計	2,865,658,000	2,410,474,688	84.1	24,663,289,000	23,216,101,849	94.1

歳出節別年度比較表

	平成30年度			令和元年度			増減率		
	一般会計 (A)	特別会計 (B)	一般・特別合計 (A)+(B) (C)	一般会計 (D)	特別会計 (E)	一般・特別合計 (D)+(E) (F)	一般会計 (D-A)/A	特別会計 (E-B)/B	合計 (F-C)/C
1 報酬	353,740,256	29,032,088	382,772,344	374,129,157	33,283,525	407,412,682	5.8	14.6	6.4
2 給料	2,951,883,118	207,572,917	3,159,456,035	2,965,400,217	203,406,022	3,168,806,239	0.5	-2.0	0.3
3 職員手当等	2,771,193,119	139,487,730	2,910,680,849	2,821,010,669	133,335,059	2,954,345,728	1.8	-4.4	1.5
4 共済費	1,204,688,534	71,716,117	1,276,404,651	1,193,519,136	69,909,169	1,263,428,305	-0.9	-2.5	-1.0
5 災害補償費	2,062,536	0	2,062,536	2,080,644	0	2,080,644	0.9	—	0.9
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	738,409,857	14,965,172	753,375,029	687,261,886	15,011,580	702,273,466	-6.9	0.3	-6.8
8 報償費	61,251,845	11,238,894	72,490,739	59,653,491	11,094,730	70,748,221	-2.6	-1.3	-2.4
9 旅費	31,784,908	540,370	32,325,278	28,637,463	402,380	29,039,843	-9.9	-25.5	-10.2
10 交際費	439,400	0	439,400	523,692	0	523,692	19.2	—	19.2
11 需用費	1,457,445,699	188,305,663	1,645,751,362	1,464,860,307	108,648,164	1,573,508,471	0.5	-42.3	-4.4
12 役務費	166,621,322	86,730,189	253,351,511	173,460,820	76,906,267	250,367,087	4.1	-11.3	-1.2
13 委託料	5,402,962,849	617,685,624	6,020,648,473	6,908,070,001	557,115,499	7,465,185,500	27.9	-9.8	24.0
14 使用料及び賃借料	187,163,988	18,133,960	205,297,948	192,289,253	18,093,856	210,383,109	2.7	-0.2	2.5
15 工事請負費	941,291,491	605,946,161	1,547,237,652	2,266,914,780	438,797,204	2,705,711,984	140.8	-27.6	74.9
16 原材料費	5,195,044	10,253,744	15,448,788	10,126,266	9,282,942	19,409,208	94.9	-9.5	25.6
17 公有財産購入費	294,178,204	0	294,178,204	7,094,316	0	7,094,316	-97.6	—	-97.6
18 備品購入費	245,036,782	586,224	245,623,006	162,373,427	5,487,792	167,861,219	-33.7	836.1	-31.7
19 負担金補助及び交付金	4,475,683,110	20,002,798,064	24,478,481,174	4,886,947,718	20,368,528,209	25,255,475,927	9.2	1.8	3.2
20 扶助費	6,398,802,114	1,666,965	6,400,469,079	6,440,853,353	1,380,598	6,442,233,951	0.7	-17.2	0.7
21 貸付金	2,932,800	0	2,932,800	2,152,445,840	0	2,152,445,840	73,292.2	—	73,292.2
22 補償補填及び賠償金	48,213,871	162,246,672	210,460,543	3,524,290	140,680,578	144,204,868	-92.7	-13.3	-31.5
23 償還金利子及び割引料	3,309,145,986	1,397,941,158	4,707,087,144	3,239,264,357	1,000,780,046	4,240,044,403	-2.1	-28.4	-9.9
24 投資及び出資金									
25 積立金	744,333,561	15,651,595	759,985,156	895,487,071	6,774,829	902,261,900	20.3	-56.7	18.7
26 寄附金									
27 公課費	745,000	17,728,200	18,473,200	1,589,100	17,183,400	18,772,500	113.3	-3.1	1.6
28 繰出金	3,323,593,147	0	3,323,593,147	3,228,748,516	0	3,228,748,516	-2.9	—	-2.9
30 予備費									
合計	35,118,798,541	23,600,227,507	58,719,026,048	40,166,265,770	23,216,101,849	63,382,367,619	14.4	-1.6	7.9

令和元年度

生駒市公営企業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

令和元年度

生駒市水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 3 5 号
令和2年7月31日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員	東 良 徳 一
生駒市監査委員	平 松 亜矢子
生駒市監査委員	白 本 和 久

令和元年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和元年度生駒市水道事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6 1
第2	審 査 の 期 間	6 1
第3	審 査 の 方 法	6 1
第4	審 査 の 結 果	6 1
第5	水道事業会計	6 2
1	業 務 実 績	6 2
2	予算執行状況	6 4
3	経 営 成 績	6 7
4	財 政 状 態	6 9
5	経 営 分 析	7 2
む	す	7 4
び		
決 算 審 査 資 料		7 5

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第１ 審査の対象

令和元年度生駒市水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和２年６月２日から令和２年７月３１日まで

第３ 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 水道事業会計

1 業務実績

令和元年度においては、水道施設の整備のために平成30年度から進めていたひかりが丘配水場の電気設備等改良工事が令和2年3月に完成した。また、災害に強い水道施設を確立するため、年次的に進めている耐震診断業務では、真弓浄水場沈殿池等の詳細耐震診断を行った。

事業面では、ひかりが丘配水場の電気設備等改良工事に加え、下水道工事や道路改良に伴う水道管の移設、老朽水道管の更新工事の実施など水道施設の改良に取り組んだ。

経営面では、営業収益が約23億575万円であったのに対し、営業費用は約25億70万円となり、約1億9,495万円の営業損失となったが、長期前受金戻入等の営業外収益を加えると、約2億2,052万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純利益は、約2億1,804万円となった。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表						
項 目	単位	実 績 数 値		対前年度比較		
		本 年 度	前 年 度	増 減	比率(%)	
総 人 口	人	119,281	119,795	-514	-0.4	
給 水 人 口	人	119,281	119,795	-514	-0.4	
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—	
給 水 戸 数	戸	50,538	50,171	367	0.7	
総 配 水 量	m ³	12,070,648	12,129,608	-58,960	-0.5	
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,817,708	7,430,153	387,555	5.2	
有 収 水 量	m ³	11,679,871	11,704,073	-24,202	-0.2	
有 収 率	%	96.8	96.5	0.3	—	
1 m ³ 当たり給水原価 (生 産 原 価)	円	179.09	176.93	2.16	1.2	
1 m ³ 当たり供給単価 (販 売 価 格)	円	194.99	194.31	0.68	0.3	
職 員 数	人	32	32	0	—	

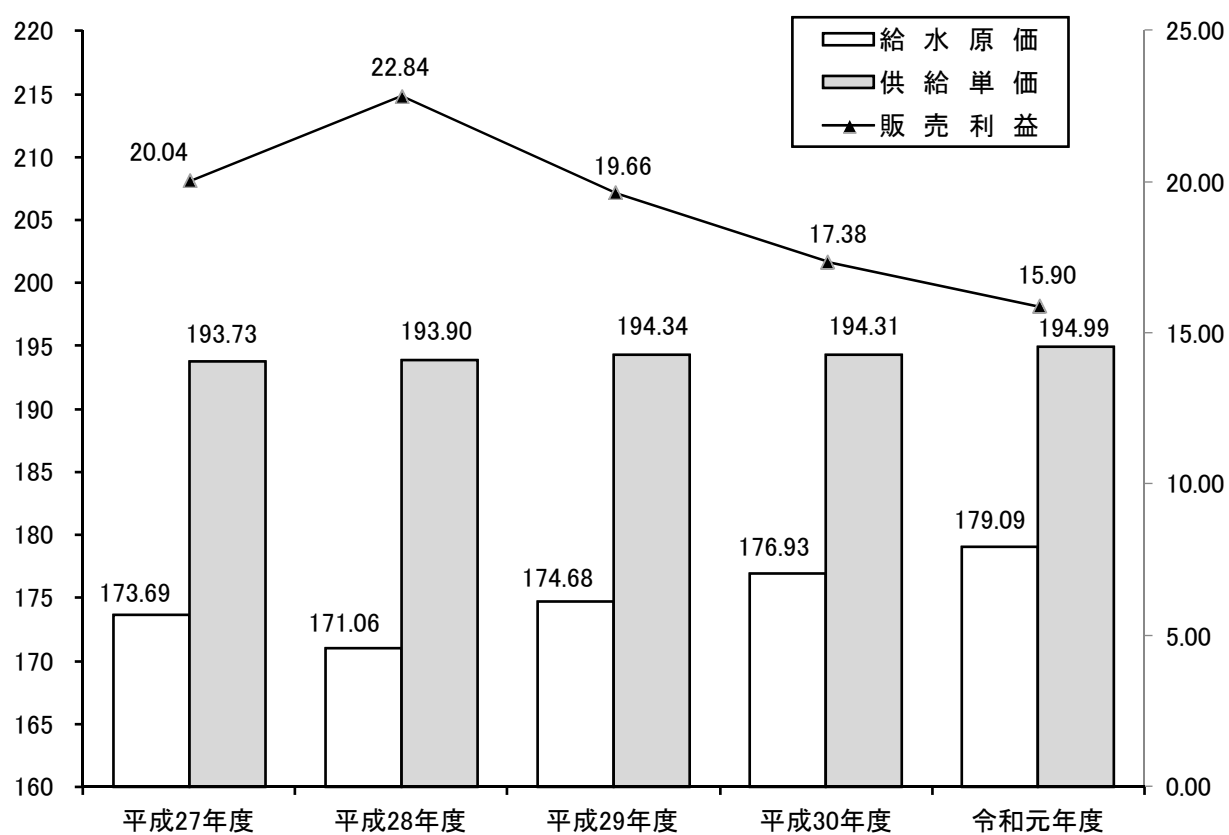
- (1) 給水人口は119,281人で、前年度に比べて514人の減少となっており、総人口119,281人に対する水道普及率は前年度と同様100.0%であった。また、給水戸数は50,538戸で、前年度に比べて367戸(0.7%)の増加となっている。
- (2) 総配水量は12,070,648 m³で、前年度に比べて58,960 m³(0.5%)の減少となっている。
- (3) 県営水道受水量は7,817,708 m³で、前年度に比べて387,555 m³(5.2%)の増加となっている。また、総配水量に対する県営水道への依存率は64.8%で、前年度に比べて3.5ポイントの上昇となっている。
- (4) 有収水量は11,679,871 m³で、前年度に比べて24,202 m³(0.2%)の減少となっている。
- (5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。本年度の有収率は96.8%で、前年度に比べて0.3ポイントの増加となっている。

(6) 給水原価(生産原価)は 179.09 円で、前年度に比べて 2.16 円の増加となっている。供給単価(販売価格)は 194.99 円で、前年度に比べて 0.68 円の増加となっている。その結果、前年度は 1 m³当たり 17.38 円の販売利益が、本年度は 15.90 円の販売利益となった。

なお、最近 5 年間の 1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和 元 年 度
給 水 原 価	173.69	171.06	174.68	176.93	179.09
供 給 単 価	193.73	193.90	194.34	194.31	194.99
販 売 利 益	20.04	22.84	19.66	17.38	15.90



2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料 1 参照）

予算額は、収入 2,900,543,000 円に対し、支出 2,825,112,000 円となっている。一方、決算額は、収入 2,929,576,363 円に対し、支出 2,657,377,800 円で、差引 272,198,563 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 2,900,543,000 円に対し、決算額は 2,929,576,363 円で、執行率は 101.0%となっていて、差引 29,033,363 円が予算額に比べて増となっている。

(ア) 営業収益は、予算額 2,481,312,000 円に対し、決算額は 2,505,801,189 円で、差引 24,489,189 円が予算額に比べて増となっている。これは、有収水量の実績が予算時の見込みを上回ったこと等により給水収益で 22,252,689 円の増となったこと、破損修繕工事に係る賠償金及び業務諸費の収入により受託工事収益で 1,979,714 円の増となったこと等によるものである。

(イ) 営業外収益は、予算額 419,031,000 円に対し、決算額は 422,497,495 円で、差引 3,466,495 円が予算額に比べて増となっている。これは、当初見込みよりも固定資産除却が増え、除却に伴う長期前受金戻入で 2,569,812 円の増となったこと等によるものである。

(ウ) 特別利益は、予算額 200,000 円に対し、決算額は 1,277,679 円で、差引 1,077,679 円が予算額に比べて増となっている。これは、過年度損益修正益で 190,428 円の減となったものの、土地の売却に伴う固定資産売却益で 1,268,107 円の増となったことによるものである。

イ 支出

収益的支出については、予算額 2,825,112,000 円に対し、決算額は 2,657,377,800 円で、執行率は 94.1%となっていて、不用額は 167,734,200 円となっている。

(ア) 営業費用は、当初予算額 2,731,914,000 円から流用増減額 570,000 円を減じた 2,731,344,000 円が予算額で、これに対し、決算額は 2,633,819,775 円で、不用額は 97,524,225 円となっている。

なお、不用額が生じた主なものとしては、原水及び浄水費で、落札差額等により委託料及び工事請負費が、予算受水量の減少により受水費が、修繕が見込みより少なかったことにより修繕費が、送水ルートの変更による削減額が見込みを上回ったことにより動力費が、それぞれ当初見込んだ金額を下回ったこと等による 53,121,115 円、配水及び給水費で、落札差額により委託料が、職員数の減少により人件費が、それぞれ当初見込んだ金額を下回ったこと等による 26,538,789 円、総係費で人件費等が当初見込んだ金額を下回ったことによる 9,873,241 円等である。

(イ) 営業外費用は、予算額 49,850,000 円に対し、決算額は 19,641,111 円で、不用額は 30,208,889 円となっている。

なお、不用額が生じた主なものとしては、消費税及び地方消費税で、前年度からの工事繰越しにより仮払消費税の額が見込みより増加したこと等により納付税額が減少したことによる 28,403,300 円等である。

(ウ) 特別損失は、当初予算額 3,348,000 円に流用増減額 570,000 円を加えた 3,918,000

円が予算額で、これに対し、決算額は 3,916,914 円で、不用額は 1,086 円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 40,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料 1－2 参照）

予算額は、収入 272,511,000 円に対し、支出 986,037,000 円となっている。一方、決算額は、収入 188,524,393 円に対し、支出 770,677,060 円で、収入額が支出額に不足する額 582,152,667 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,026,877 円と過年度分損益勘定留保資金 529,125,790 円で補填されている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 204,716,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による平成 30 年度繰越額に係る財源充当額 67,795,000 円を加えた 272,511,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 188,524,393 円で、執行率は 69.2%となっていて、差引 83,986,607 円が予算額に比べて減となっている。これは、山崎浄水場ブロック塀改修工事に係る国庫補助金で 2,950,000 円の増となったものの、生駒市流域関連公共下水道工事等の繰越しに伴う水道管移設工事の繰越しにより新設改良施設工事納付金で 58,392,850 円の減となったこと、マンション等新築工事の計画の停滞により給水分担金で 28,354,800 円の減となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、全額を資本的収入としている。

資本的収入額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
寄 附 金	寄 附 金	0	427,500	-427,500	皆減	—	0.2
納 付 金	新設改良施設 工事納付金	100,602,150	118,567,000	-17,964,850	-15.2	53.4	56.9
負 担 金	他会計負担金	6,976,100	5,282,100	1,694,000	32.1	3.7	2.5
分 担 金	給水分担金	77,732,200	84,207,600	-6,475,400	-7.7	41.2	40.4
補 助 金	国庫補助金	2,950,000	—	2,950,000	皆増	1.6	—
固定資産 売却代金	土地売却代金	263,943	—	263,943	皆増	0.1	—
合	計	188,524,393	208,484,200	-19,959,807	-9.6	100.0	100.0

本年度の資本的収入額 188,524,393 円は、前年度に比べて 19,959,807 円(9.6%)の減少となっている。これは、国庫補助金で 2,950,000 円増加したものの、寄附金で 427,500 円、新設改良施設工事納付金で 17,964,850 円、給水分担金で 6,475,400 円減少したこと等によるものである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 735,926,000 円から地方公営企業法第 26 条の規定

による平成30年度繰越額 160,111,000 円及び継続費通次繰越額 90,000,000 円を加えた 986,037,000 円が予算額で、これに対し、決算額は 770,677,060 円で、執行率は 78.2% となっていて、差引予算残額 215,359,940 円から、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の翌年度繰越額 120,568,000 円を差し引いた額 94,791,940 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものとしては、工事等の設計額が見込みよりも安価になったこと、入札による落札差額、生駒市流域関連公共下水道工事等の繰越しに伴う水道管移設工事の繰越し等により新設改良費で 64,792,212 円、水道メーターの購入単価が見込みよりも安価になったこと、深井戸用水中ポンプ購入の入札による落札差額等により固定資産購入費で 8,999,728 円等である。

なお、予備費については、当初予算額 20,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

資本的支出額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
建設改良費	新設改良費	753,185,788	1,011,538,751	-258,352,963	-25.5	97.7	96.2
	固定資産購入費	17,491,272	24,602,380	-7,111,108	-28.9	2.3	2.3
	小 計	770,677,060	1,036,141,131	-265,464,071	-25.6	100.0	98.6
企業債償還金		—	15,192,453	-15,192,453	皆減	—	1.4
還 付 金		0	0	0	—	—	—
予 備 費		0	0	0	—	—	—
合 計		770,677,060	1,051,333,584	-280,656,524	-26.7	100.0	100.0

本年度の資本的支出額 770,677,060 円は、前年度に比べて 280,656,524 円 (26.7%) の減少となっている。これは、建設改良費の新設改良費において、前年度の新小瀬中継所建設工事のような大口支払いがなかったこと等により 258,352,963 円減少したこと等によるものである。

本年度の建設改良費で執行された工事は、水道管工事で 30 件、その他施設等に係る工事で 10 件の計 40 件である。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

本年度は総収益 2,728,455,780 円に対し、総費用は 2,510,417,155 円で、差引 218,038,625 円の純利益となっていて、前年度に比べて 88,067,650 円の減少となっている。

(1) 収益

総収益は 2,728,455,780 円で、その内訳は営業収益 2,305,752,629 円(84.5%)、営業外収益 421,435,628 円(15.4%)、特別利益 1,267,523 円(0.0%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
営業収益	給 水 収 益	2,277,446,981	2,274,256,050	3,190,931	0.1	83.5	73.9
	受託工事収益	7,992,788	7,688,052	304,736	4.0	0.3	0.2
	その他営業収益	20,312,860	19,822,014	490,846	2.5	0.7	0.6
	小 計	2,305,752,629	2,301,766,116	3,986,513	0.2	84.5	74.8
営業外収益	受 取 利 息	4,298,520	5,428,835	-1,130,315	-20.8	0.2	0.2
	長期前受金戻入	404,680,812	409,127,281	-4,446,469	-1.1	14.8	13.3
	小水力発電収益	11,794,328	12,059,052	-264,724	-2.2	0.4	0.4
	雑 収 益	661,968	338,276	323,692	95.7	0.0	0.0
	被災自治体負担金	—	164,381	-164,381	皆減	—	0.0
	小 計	421,435,628	427,117,825	-5,682,197	-1.3	15.4	13.9
特別利益	固定資産売却益	1,258,659	452,613	806,046	178.1	0.0	0.0
	過年度損益修正益	8,864	347,521,662	-347,512,798	-100.0	0.0	11.3
	小 計	1,267,523	347,974,275	-346,706,752	-99.6	0.0	11.3
合 計		2,728,455,780	3,076,858,216	-348,402,436	-11.3	100.0	100.0

本年度の総収益 2,728,455,780 円は、前年度に比べて 348,402,436 円(11.3%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は 2,305,752,629 円で、前年度に比べて 3,986,513 円(0.2%)の増加となっている。これは、うるう年のために 1 日多かったこと、水道水を大量に使う大型施設の開栓が多かったこと等により給水収益で 3,190,931 円増加したこと等によるものである。

営業外収益は 421,435,628 円で、前年度に比べて 5,682,197 円(1.3%)の減少となっている。これは、固定資産除却費が前年度に比べて減少したこと等により長期前受金戻入で 4,446,469 円減少したこと等によるものである。

また、特別利益は 1,267,523 円で、前年度に比べて 346,706,752 円(99.6%)の減少となっ

ている。これは、前年度の決算では、資産管理の明確化のため、過年度に残存価額までの減価償却となっていた固定資産を償却可能限度額まで一括して減価償却を行ったことに伴う長期前受金戻入と、期間計算の厳密化に伴い平成30年3月分の給水収益とを過年度損益修正益として計上したが、本年度はこれらに相当する過年度損益修正益がなくなったこと等により347,512,798円減少したこと等によるものである。

(2) 費用

総費用は2,510,417,155円で、その内訳は営業費用2,500,699,130円(99.6%)、営業外費用5,967,340円(0.2%)、特別損失3,750,685円(0.1%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
営業費用	原水及び浄水費	1,318,390,074	1,312,171,527	6,218,547	0.5	52.5	47.4
	配水及び給水費	209,458,630	218,783,025	-9,324,395	-4.3	8.3	7.9
	受託工事費	4,298,207	4,825,664	-527,457	-10.9	0.2	0.2
	総 係 費	221,197,745	208,665,083	12,532,662	6.0	8.8	7.5
	減 価 償 却 費	699,111,555	679,044,401	20,067,154	3.0	27.8	24.5
	資 産 減 耗 費	48,242,919	60,606,241	-12,363,322	-20.4	1.9	2.2
	小 計	2,500,699,130	2,484,095,941	16,603,189	0.7	99.6	89.7
営業外費用	支 払 利 息	—	554,833	-554,833	皆減	—	0.0
	小水力発電費	5,923,414	5,873,414	50,000	0.9	0.2	0.2
	災 害 援 助 費	—	157,733	-157,733	皆減	—	0.0
	雑 支 出	43,926	53,382	-9,456	-17.7	0.0	0.0
	小 計	5,967,340	6,639,362	-672,022	-10.1	0.2	0.2
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,084,978	280,016,638	-277,931,660	-99.3	0.1	10.1
	固定資産譲渡損	1,665,707	—	1,665,707	皆増	0.1	—
	小 計	3,750,685	280,016,638	-276,265,953	-98.7	0.1	10.1
合 計		2,510,417,155	2,770,751,941	-260,334,786	-9.4	100.0	100.0

本年度の総費用2,510,417,155円は、前年度に比べて260,334,786円(9.4%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は2,500,699,130円で、前年度に比べて16,603,189円(0.7%)の増加となっている。これは、固定資産の大口の除却があった前年度に比べ資産減耗費で12,363,322円減少したものの、委託しているお客様センター業務の内容が増えたこと等による委託料の増加等により総係費で12,532,662円、前年度に新小瀬中継所建設工事が完成したこと等により減価償却費で20,067,154円増加したこと等によるも

のである。

営業外費用は 5,967,340 円で、前年度に比べて 672,022 円 (10.1%) の減少となっている。

特別損失は 3,750,685 円で、前年度に比べて 276,265,953 円の減少となっている。これは、前年度の決算では、資産管理の明確化のため、過年度に残存価額までの減価償却となっていた固定資産を償却可能限度額まで一括して減価償却を行ったことに伴う減価償却費と、期間計算の厳密化に伴い平成 30 年 3 月分の受水費等とを過年度損益修正損として計上したが、本年度はこれらに相当する過年度損益修正損がなくなったこと等によるものである。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 234,170,909 円で、費用全体の 9.3% となっていて、前年度に比べて 1,840,850 円 (0.8%) の減少となっている。

一方、その他の経費は 2,276,246,246 円で、費用全体の 90.7% となっていて、前年度に比べて 258,493,936 円 (10.2%) の減少となっている。

4 財政状態（決算審査資料 4 参照）

本年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の資産の総額は 22,390,626,337 円で、その内訳は次のとおりであり、前年度に比べて 28,875,372 円 (0.1%) の増加となっている。

固定資産	17,174,237,121 円	(76.7%)
流動資産	5,216,389,216 円	(23.3%)

ア 固定資産

固定資産の現在高は 17,174,237,121 円で、前年度に比べて 15,699,095 円 (0.1%) の減少となっている。これは、有形固定資産において、配水管布設替工事、水道管移設工事等の竣工に伴う新規取得により構築物が増加したものの、減価償却により機械及び装置、建物等で減少したことに加え、継続事業であるひかりが丘配水場電気設備等改良工事の完成により建設仮勘定が減少したこと、無形固定資産において減価償却によりソフトウェアで減少したこと等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は 5,216,389,216 円で、前年度に比べて 44,574,467 円 (0.9%) の増加となっている。これは、未収新設改良工事納付金等が減少したことにより未収金が減少したものの、建設改良費が前年度に比べて減少したことに伴い現金預金が増加したこと等によるものである。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は 22,390,626,337 円で、その内訳は次のとおりであり、前年度に比べて 28,875,372 円 (0.1%) の増加となっている。

流動負債	252,194,245 円	(1.1%)
繰延収益	7,164,596,642 円	(32.0%)
資本金	10,633,205,336 円	(47.5%)
剰余金	4,340,630,114 円	(19.4%)

ア 流動負債

流動負債の現在高は 252,194,245 円で、前年度に比べて 5,848,849 円(2.4%)の増加となっている。これは、令和元年度消費税及び地方消費税納付額を未払計上したことにより未払金が増加したこと、預り下水道使用料が増加したことにより預り金が増加したこと等によるものである。

(企業債の状況)

本年度末における企業債の残高はない。なお、企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
年度当初現在高 (A)	29,674,033	15,192,453	0
当年度発行額 (B)	0	0	0
当年度償還額 (C)	14,481,580	15,192,453	0
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	15,192,453	0	0
(内訳) 固定負債分	0	0	0
流動負債分	15,192,453	0	0

イ 繰延収益

繰延収益の現在高は 7,164,596,642 円で、前年度に比べて 195,581,062 円 (2.7%) の減少となっている。長期前受金については、本年度当初の現在高 19,649,534,472 円に本年度収入した額 209,099,750 円 (資本的収入で収入した工事納付金 100,602,150 円、他会計負担金 6,976,100 円、国庫補助金 2,950,000 円、給水分担金 71,280,000 円及び本年度受贈により取得した受贈財産評価額 27,291,500 円の合計額) を加え、本年度に除却した固定資産に対する財源相当分の 383,707,461 円を差し引いた本年度末残高は 19,474,926,761 円となっている。一方、長期前受金収益化累計額については、本年度当初の現在高 12,289,356,768 円に減価償却に伴い本年度収益化した金額 371,545,021 円を加え、同じく本年度に除却した固定資産に対する今までの減価償却に伴い収益化した金額 350,571,670 円を差し引いた本年度末長期前受金収益化累計額は 12,310,330,119 円となっている。長期前受金の本年度末残高から長期前受金収益化累計額の本年度末残高を差し引いたものが、収益化されていない長期前受金の現在高となり、よって繰延収益の現在高は 7,164,596,642 円となっている。

ウ 資本金

資本金の現在高は 10,633,205,336 円で、前年度に比べて 314,706,275 円(3.0%)の増加となっている。これは、平成 30 年度決算に伴う未処分利益剰余金のうち 306,106,275 円を、資本の充実及び長期的な施設等の安定に資するため、令和元年 9 月定例会における議会の議決を経て資本金に組み入れたこと等によるものである。

エ 剰余金

剰余金の現在高は 4,340,630,114 円で、前年度に比べて 96,098,690 円(2.2%)の減少となっている。

資本剰余金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率
給 水 分 担 金	698,972,980	698,972,980	0	0.0
新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0
配水施設工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0
拡張施設工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0
寄 附 金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	857,742,673	857,173,713	568,960	0.1
負 担 金	49,708,147	49,708,147	0	0.0
補 助 金	71,521,348	71,521,348	0	0.0
保 険 金	388,257	388,257	0	0.0
合 計	3,575,118,000	3,574,549,040	568,960	0.0

また、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 547,473,489 円に当年度純利益 218,038,625 円を加えた結果、本年度末残高は 765,512,114 円となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	本年度	H30	H29	H30 類似 団体	備 考
構成 比率	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	98.9	98.9	98.9	84.0	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	77.6	77.7	77.5	101.6	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務 比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2068.4	2099.4	2170.7	409.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.44	0.44	0.46	0.75	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.11	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.13	0.13	0.13	0.13	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	7.90	11.80	37.59	8.36	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.0	1.1	1.5	1.6	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
収 益 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.7	111.0	113.7	114.1	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	92.0	92.5	94.4	102.6	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定負債＋流動負債

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので、有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（平成30年度）総務省編）

構成比率及び財務比率については、借入金がなく、流動資産及び自己資本も潤沢であるため、堅調に推移している。

回転率については、期間計算の厳密化に伴う未収金の計上が前年度決算から増加したことにより平均未収金の額が増加したため、未収金回転率が低下した。

収益率については、流動負債が増加したことにより平均総資本が増加したため、総資本利益率が低下し、償却可能限度まで一括して固定資産の減価償却を行った前年度決算に比べて特別利益が減少したこと等により総収益が減少したため、総収支比率が低下し、営業費用の伸びが営業収益の伸びを若干上回ったため、営業収支比率が低下した。

む す び

本市の人口は前年度に比べて減少し、総配水量は前年度と比べて 58,960 m³減少し、有収水量も 24,202 m³減少している。一方、有収率は、前年度と比べて 0.3 ポイント上昇して 96.8%となっている。

このような業務状況において、営業収益における給水収益が前年度とほぼ同額の約 22 億 7,745 万円となったものの、営業損失約 1 億 9,495 万円は、減価償却費を長期前受金戻入益で調整した後の金額ベースで約 2 億 973 万円の利益（営業損失△約 1 億 9,495 万円＋減価償却費約 6 億 9,911 万円－（減価償却費約 6 億 9,911 万円－長期前受金戻入約 4 億 468 万円））となり、当該調整後の利益は前年度から約 1,706 万円減少した。

その要因としては、旧設備を廃止して平成 31 年 2 月に稼働した新小瀬中継所が動力費の減少に貢献したが、その新小瀬中継所に係る減価償却費の増加が大きく、その他谷田浄水場の廃止による自己水の減少により原水及び浄水費が増えたことや委託しているお客様センター業務の委託内容が増えたことによる総係費の増加などが挙げられる。

最終的に純利益が前年度に比べて約 8,807 万円減少し、約 2 億 1,804 万円となったが、前年度に期間計算の厳密化と減価償却の方法の変更を行ったことによる特別利益が約 6,751 万円あったことから、この影響を差し引くと、約 2,056 万円の減少となったことになる。

今後、節水機能を備えた家庭用電化製品や生活用品の普及、環境意識の普遍化や人口の減少、高齢化社会の進展等により、一人当たりの使用水量は減少し、基幹収益である給水収益は減少傾向が続いていくものと思われる。

さらに、今後の利益を圧迫する多くの要因がある。老朽化の進む施設の対策は、全国的な課題となっており、水道管などの老朽化による破損が生じ、道路の冠水や陥没などの事故が発生するリスクも高まっている。

また、災害に強い水道施設を確立するため、年次的に進めている耐震診断業務について、令和元年度では真弓浄水場沈殿池の詳細耐震診断を行ったが、将来発生が予測される大規模地震に備えた耐震化事業を今後も継続して進めていかなければならない。

これらの利益を圧迫する要因に対処するためには、安易に諸経費を削減するのではなく、「水道は、市民生活に欠かせない重要なライフラインの一つである」ということを忘れず、中長期的な視点を持って計画を策定し、効率的な経営管理を行うように努めてもらいたい。

ところで、今回の決算審査の過程においていくつかの不備が見られたが、今後は決算書類等のチェック体制の強化に努めてもらいたい。

また、先般の地方自治法の改正により内部統制制度が導入された。この制度は長の担任する事務に対して義務付けを行うものであるが、指定都市以外の市町村の長については努力義務とされ、また、地方公営企業の管理者の権限に属する事務については対象外となっているものの、今後、決算書類等のチェック体制だけではなく、本市の水道事業に関する事務全般において、十分なチェック体制及び内部統制制度の整備を心がけてもらいたい。

水道事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	7 6
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	7 7
資 料 2	費用節別比率表	7 8
資 料 3	比較損益計算書	7 9
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本年度	前年度	本 年 度	前 年 度	本年度	前年度	本年度	前年度
水 道 事 業 収 益	2,900,543,000	3,279,480,000	100.0	100.0	2,929,576,363	3,278,364,690	100.0	100.0	101.0	100.0
1 営 業 収 益	2,481,312,000	2,478,368,000	85.5	75.6	2,505,801,189	2,485,638,011	85.5	75.8	101.0	100.3
2 営 業 外 収 益	419,031,000	433,043,000	14.4	13.2	422,497,495	428,104,495	14.4	13.1	100.8	98.9
3 特 別 利 益	200,000	368,069,000	0.0	11.2	1,277,679	364,622,184	0.0	11.1	638.8	99.1
水 道 事 業 費 用	2,825,112,000	3,095,878,000	100.0	100.0	2,657,377,800	2,901,191,358	100.0	100.0	94.1	93.7
1 営 業 費 用	2,731,344,000	2,712,280,000	96.7	87.6	2,633,819,775	2,603,413,125	99.1	89.7	96.4	96.0
2 営 業 外 費 用	49,850,000	40,514,000	1.8	1.3	19,641,111	12,162,907	0.7	0.4	39.4	30.0
3 特 別 損 失	3,918,000	303,084,000	0.1	9.8	3,916,914	285,615,326	0.1	9.8	100.0	94.2
4 予 備 費	40,000,000	40,000,000	1.4	1.3	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料 1－2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本年度	前年度	本 年 度	前 年 度	本年度	前年度	本年度	前年度
水 道 資 本 的 収 入	272,511,000	355,996,000	100.0	100.0	188,524,393	208,484,200	100.0	100.0	69.2	58.6
1 寄 附 金	570,000	37,762,000	0.2	10.6	0	427,500	0.0	0.2	0.0	1.1
2 納 付 金	158,995,000	189,830,000	58.3	53.3	100,602,150	118,567,000	53.4	56.9	63.3	62.5
3 負 担 金	6,859,000	3,276,000	2.5	0.9	6,976,100	5,282,100	3.7	2.5	101.7	161.2
4 分 担 金	106,087,000	125,128,000	38.9	35.1	77,732,200	84,207,600	41.2	40.4	73.3	67.3
5 補 助 金	-	-	-	-	2,950,000	-	1.6	-	-	-
6 固定資産売却代金	-	-	-	-	263,943	-	0.1	-	-	-
水 道 資 本 的 支 出	986,037,000	1,386,313,520	100.0	100.0	770,677,060	1,051,333,584	100.0	100.0	78.2	75.8
1 建 設 改 良 費	965,037,000	1,350,120,520	97.9	97.4	770,677,060	1,036,141,131	100.0	98.6	79.9	76.7
2 企 業 債 償 還 金	-	15,193,000	-	1.1	-	15,192,453	-	1.4	-	100.0
3 還 付 金	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 予 備 費	20,000,000	20,000,000	2.0	1.4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科目	金額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給料	120,484,613	124,889,375	4.8	4.5	96.5
職員手当等	59,875,006	56,926,337	2.4	2.1	105.2
賞与引当金繰入額	16,494,273	16,732,189	0.7	0.6	98.6
法定福利費	37,317,017	37,463,858	1.5	1.4	99.6
賃金	4,450,590	2,782,065	0.2	0.1	160.0
旅費	284,070	412,002	0.0	0.0	68.9
被服費	584,210	491,090	0.0	0.0	119.0
備消耗品費	7,574,445	8,000,766	0.3	0.3	94.7
燃料費	1,262,811	1,305,549	0.1	0.0	96.7
光熱水費	521,971	501,335	0.0	0.0	104.1
印刷製本費	2,038,177	2,025,412	0.1	0.1	100.6
通信運搬費	12,417,303	11,770,918	0.5	0.4	105.5
委託料	195,142,673	185,949,883	7.8	6.7	104.9
手数料	6,068,663	6,184,941	0.2	0.2	98.1
賃借料	5,244,353	4,625,409	0.2	0.2	113.4
修繕費	76,993,602	76,859,879	3.1	2.8	100.2
工事請負費	5,005,257	6,197,364	0.2	0.2	80.8
薬品費	2,274,426	2,030,160	0.1	0.1	112.0
材料費	4,237,395	3,390,024	0.2	0.1	125.0
路面復旧費	27,128,208	27,323,808	1.1	1.0	99.3
動力費	180,384,757	209,687,766	7.2	7.6	86.0
研修費	96,640	253,942	0.0	0.0	38.1
負担金	4,244,913	3,827,662	0.2	0.1	110.9

科目	金額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
退職給与基金積立負担金	7,921,379	8,008,271	0.3	0.3	98.9
保険料	2,007,130	2,035,743	0.1	0.1	98.6
受水費	972,981,228	944,395,788	38.8	34.1	103.0
公課費	305,000	310,800	0.0	0.0	98.1
有形固定資産減価償却費	699,983,977	682,257,823	27.9	24.6	102.6
無形固定資産減価償却費	4,600,992	2,259,992	0.2	0.1	203.6
固定資産除却費	48,242,919	60,606,241	1.9	2.2	79.6
貸倒引当金繰入額	454,546	462,963	0.0	0.0	98.2
企業債利息	-	554,833	-	0.0	皆減
雑支出	43,926	53,382	0.0	0.0	82.3
過年度損益修正損	2,084,978	280,016,638	0.1	10.1	0.7
固定資産譲渡損	1,665,707	-	0.1	-	皆増
災害援助費	-	157,733	-	-	皆減
合計	2,510,417,155	2,770,751,941	100.0	100.0	90.6

比 較 損 益 計 算 書

借 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度
営 業 費 用	2,500,699,130	2,484,095,941	16,603,189	0.7	91.7	80.7
原水及び浄水費	1,318,390,074	1,312,171,527	6,218,547	0.5	48.3	42.6
配水及び給水費	209,458,630	218,783,025	-9,324,395	-4.3	7.7	7.1
受 託 工 事 費	4,298,207	4,825,664	-527,457	-10.9	0.2	0.2
総 係 費	221,197,745	208,665,083	12,532,662	6.0	8.1	6.8
減 価 償 却 費	699,111,555	679,044,401	20,067,154	3.0	25.6	22.1
資 産 減 耗 費	48,242,919	60,606,241	-12,363,322	-20.4	1.8	2.0
営 業 外 費 用	5,967,340	6,639,362	-672,022	-10.1	0.2	0.2
支 払 利 息	-	554,833	-554,833	皆減	-	0.0
小水力発電費	5,923,414	5,873,414	50,000	0.9	0.2	0.2
災 害 援 助 費	-	157,733	-157,733	皆減	-	0.0
雑 支 出	43,926	53,382	-9,456	-17.7	0.0	0.0
特 別 損 失	3,750,685	280,016,638	-276,265,953	-98.7	0.1	9.1
過年度損益修正損	2,084,978	280,016,638	-277,931,660	-99.3	0.1	9.1
固定資産譲渡損	1,665,707	-	1,665,707	皆増	0.1	-
小 計	2,510,417,155	2,770,751,941	-260,334,786	-9.4	92.0	90.1
当 年 度 純 利 益	218,038,625	306,106,275	-88,067,650	-28.8	8.0	9.9
合 計	2,728,455,780	3,076,858,216	-348,402,436	-11.3	100.0	100.0

貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度
営 業 収 益	2,305,752,629	2,301,766,116	3,986,513	0.2	84.5	74.8
給 水 収 益	2,277,446,981	2,274,256,050	3,190,931	0.1	83.5	73.9
受託工事収益	7,992,788	7,688,052	304,736	4.0	0.3	0.2
その他営業収益	20,312,860	19,822,014	490,846	2.5	0.7	0.6
営 業 外 収 益	421,435,628	427,117,825	-5,682,197	-1.3	15.4	13.9
受 取 利 息	4,298,520	5,428,835	-1,130,315	-20.8	0.2	0.2
長期前受金戻入	404,680,812	409,127,281	-4,446,469	-1.1	14.8	13.3
小水力発電収益	11,794,328	12,059,052	-264,724	-2.2	0.4	0.4
雑 収 益	661,968	338,276	323,692	95.7	0.0	0.0
被災自治体負担金	-	164,381	-164,381	皆減	-	0.0
特 別 利 益	1,267,523	347,974,275	-346,706,752	-99.6	0.0	11.3
固定資産売却益	1,258,659	452,613	806,046	178.1	0.0	0.0
過年度損益修正益	8,864	347,521,662	-347,512,798	-100.0	0.0	11.3
小 計	2,728,455,780	3,076,858,216	-348,402,436	-11.3	100.0	100.0
合 計	2,728,455,780	3,076,858,216	-348,402,436	-11.3	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固 定 資 産	17,174,237,121	17,189,936,216	-15,699,095	-0.1	76.7	76.9	3 流 動 負 債	252,194,245	246,345,396	5,848,849	2.4	1.1	1.1
(1) 有形固定資産	17,158,042,473	17,169,140,576	-11,098,103	-0.1	76.6	76.8	(1) 未 払 金	145,895,555	142,415,522	3,480,033	2.4	0.7	0.6
ア 土 地	2,189,952,899	2,190,109,996	-157,097	0.0	9.8	9.8	(2) 前 受 金	45,548	18,991	26,557	139.8	0.0	0.0
イ 建 物	965,712,440	991,137,451	-25,425,011	-2.6	4.3	4.4	(3) 引 当 金	22,827,601	22,277,425	550,176	2.5	0.1	0.1
ウ 構 築 物	11,432,677,353	11,337,049,800	95,627,553	0.8	51.1	50.7	(4) 預 り 金	83,425,541	81,633,458	1,792,083	2.2	0.4	0.4
エ 機械及び装置	2,513,201,183	2,556,233,969	-43,032,786	-1.7	11.2	11.4	4 繰 延 収 益	7,164,596,642	7,360,177,704	-195,581,062	-2.7	32.0	32.9
オ 車両運搬具	10,277,698	10,710,615	-432,917	-4.0	0.0	0.0	(1) 長期前受金	7,164,596,642	7,360,177,704	-195,581,062	-2.7	32.0	32.9
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,124,134	23,345,509	-4,221,375	-18.1	0.1	0.1	負 債 合 計	7,416,790,887	7,606,523,100	-189,732,213	-2.5	33.1	34.0
キ 建設仮勘定	27,096,766	60,553,236	-33,456,470	-55.3	0.1	0.3	5 資 本 金	10,633,205,336	10,318,499,061	314,706,275	3.0	47.5	46.1
(2) 無形固定資産	16,194,648	20,795,640	-4,600,992	-22.1	0.1	0.1	(1) 資 本 金	10,633,205,336	10,318,499,061	314,706,275	3.0	47.5	46.1
ア ソフトウェア	16,194,648	20,795,640	-4,600,992	-22.1	0.1	0.1	6 剰 余 金	4,340,630,114	4,436,728,804	-96,098,690	-2.2	19.4	19.8
2 流 動 資 産	5,216,389,216	5,171,814,749	44,574,467	0.9	23.3	23.1	(1) 資本剰余金	3,575,118,000	3,574,549,040	568,960	0.0	16.0	16.0
(1) 現金預金	4,945,978,074	4,846,080,080	99,897,994	2.1	22.1	21.7	ア 給水分担金	698,972,980	698,972,980	0	0.0	3.1	3.1
(2) 未 収 金	263,024,762	318,667,389	-55,642,627	-17.5	1.2	1.4	イ 新設改良施設 工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0	0.2	0.2
未 収 金	264,448,882	320,351,500	-55,902,618	-17.5	1.2	1.4	ウ 配 水 施 設 工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0	2.1	2.1
貸倒引当金	-1,424,120	-1,684,111	259,991	-15.4	0.0	0.0	エ 拡 張 施 設 工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0	0.4	0.4
(3) 貯 蔵 品	7,386,380	7,067,280	319,100	4.5	0.0	0.0	オ 寄 附 金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0	5.8	5.8
							カ 受 贈 財 産 評 価 額	857,742,673	857,173,713	568,960	0.1	3.8	3.8
							キ 負 担 金	49,708,147	49,708,147	0	0.0	0.2	0.2
							ク 補 助 金	71,521,348	71,521,348	0	0.0	0.3	0.3
							ケ 保 険 金	388,257	388,257	0	0.0	0.0	0.0
							(2) 利益剰余金	765,512,114	862,179,764	-96,667,650	-11.2	3.4	3.9
							ア 減 債 積 立 金	-	8,600,000	-8,600,000	皆減	-	0.0
							イ 当年度未処分 利益剰余金	765,512,114	853,579,764	-88,067,650	-10.3	3.4	3.8
							(ア) 前 年 度 繰 越 利益剰余金	547,473,489	547,473,489	0	0.0	2.4	2.4
							(イ) 当 年 度 純 利 益	218,038,625	306,106,275	-88,067,650	-28.8	1.0	1.4
							資 本 合 計	14,973,835,450	14,755,227,865	218,607,585	1.5	66.9	66.0
資 産 合 計	22,390,626,337	22,361,750,965	28,875,372	0.1	100.0	100.0	負 債 資 本 合 計	22,390,626,337	22,361,750,965	28,875,372	0.1	100.0	100.0

令和元年度

生駒市病院事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 3 6 号
令和2年7月31日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平 松 亜矢子
生駒市監査委員 白 本 和 久

令和元年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和元年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	8 1
第2 審査の期間	8 1
第3 審査の方法	8 1
第4 審査の結果	8 1
第5 病院事業会計	8 2
1 業務実績	8 2
2 予算執行状況	8 3
3 経営成績	8 4
4 財政状態	8 5
5 経営分析	8 8
む す び	8 9
決算審査資料	9 1

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

令和元年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月2日から令和2年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

本年度は、重症の救急患者や術後患者等に対応するため、7月からHCUを1床増やし8床で稼働した。また、12月から一般病棟の看護体制を7対1看護基準に移行し、入院患者に対するケアの充実を図った。さらに、高気圧酸素治療室の整備を行った。

経営面では、医業収益81,712,309円及び医業外収益500,877,799円を計上し、医業費用476,559,661円及び医業外費用15,472,874円を計上した。この結果、当年度純利益は90,557,573円となり、前年度繰越欠損金を差し引くと当年度未処理欠損金は1,121,899,957円となった。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目		単 位	本 年 度	事 業 計 画	前 年 度
許 可 病 床 数 (年 度 末 現 在)		床	210	-	210
入 院 患 者 数	年間延べ	人	42,865	58,084	47,155
	1日平均	人	117.1	158.7	129.2
外 来 患 者 数	年間延べ	人	74,361	83,558	77,237
	1日平均	人	203.2	228.3	211.6
病 床 利 用 率		%	55.8	-	61.5
紹 介 件 数		件	2,538	-	2,417
医 師 数 (年 度 末 現 在)		人	20 (常勤換算25.5)	28	19 (常勤換算25.6)

事業計画の各項目は、指定管理者が作成した令和元年度事業計画の値である。

※1日平均の入院、外来患者数は、それぞれ年間延べ人数を366で除した数値である。

※病床利用率は、許可病床に対する数値である。

- (1) 入院患者数(年間延べ人数)は42,865人で、前年度に比べて4,290人(9.1%)の減少となり、事業計画と比べると15,219人(26.2%)の減少となっている。1日平均入院患者数は117.1人であった。
- (2) 外来患者数(年間延べ人数)は74,361人で、前年度に比べて2,876人(3.7%)の減少となり、事業計画と比べると9,197人(11.0%)の減少となっている。1日平均外来患者数は203.2人であった。
- (3) 病床利用率は55.8%で、前年度に比べて5.7ポイントの減少となっている。また、紹介件数は2,538件で、前年度に比べて121件増加となっている。
- (4) 医師数(常勤換算)は25.5人で、前年度と比べて0.1人の減少となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料 1 参照）

予算額は、収入 605,686,000 円に対し、支出 520,413,000 円となっている。一方、決算額は、収入 597,495,750 円に対し、支出 504,817,977 円となっており、差引 92,677,773 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 605,686,000 円に対し、決算額は 597,495,750 円で、執行率は 98.6%となっていて、差引 8,190,250 円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 医業収益は、予算額 87,863,000 円に対し、決算額は 82,805,069 円で、差引 5,057,931 円が予算額に比べて減となっている。これは、文書料が見込額より少なかったことによるものである。

(イ) 医業外収益は、予算額 517,823,000 円に対し、決算額は 514,690,681 円で、差引 3,132,319 円が予算額に比べて減となっている。これは、小児科病院輪番体制に係る補助金を収入しなかったことにより補助金で 2,216,000 円の減となったこと等によるものである。

イ 支出

収益的支出については、予算額 520,413,000 円に対し、決算額は 504,817,977 円で、執行率は 97.0%となっていて、不用額は 15,595,023 円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額 489,803,000 円に対し、決算額は 477,860,303 円で、不用額は 11,942,697 円となっている。これは、病院事業会計の負担対象となる職員を変更したこと等により給与費で 3,058,326 円の減、指定管理者に対する小児科病院輪番体制に係る補助金を支出しなかったこと及び文書料等徴収業務委託料が見込みより少なかったことにより経費で 8,883,398 円の減となったこと等によるものである。

(イ) 医業外費用は、予算額 29,610,000 円に対し、決算額は 26,957,674 円で、不用額は 2,652,326 円となっている。これは、長期借入金の利率が見込みより低かったことによるものである。

(ウ) 予備費は、予算額 1,000,000 円を計上していたが、充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料 1 - 2 参照）

予算額は、収入 2,424,188,000 円に対し、支出 2,819,386,000 円となっている。一方、決算額は、収入 2,394,687,530 円に対し、支出 2,806,657,634 円となっており、差引 411,970,104 円の支出超過となっている。

ア 収入

資本的収入については、予算額 2,424,188,000 円に対し、決算額は 2,394,687,530 円で、執行率は 98.8%となっていて、差引 29,500,470 円が予算額に比べて減となっている。

イ 支出

資本的支出については、予算額 2,819,386,000 円に対し、決算額は 2,806,657,634 円で、執行率は 99.5%となっていて、不用額は 12,728,366 円となっている。予備費は、予算額 5,000,000 円を計上していたが、充当はなかった。

3 経営成績（決算審査資料 2、3 参照）

本年度は総収益582,590,108円に対し、総費用は492,032,535円で、差引90,557,573円の純利益となっている。

(1) 収益

総収益は582,590,108円で、その内訳は医業収益81,712,309円(14.0%)、医業外収益500,877,799円(86.0%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
医業収益	その他医業収益	81,712,309	65,263,200	16,449,109	25.2	14.0	22.6
	小 計	81,712,309	65,263,200	16,449,109	25.2	14.0	22.6
医業外収益	受取利息配当金	3,493	1,047	2,446	233.6	0.0	0.0
	他会計補助金	2,948,754	2,773,000	175,754	6.3	0.5	1.0
	補助金	504,000	474,000	30,000	6.3	0.1	0.2
	負担金交付金	392,213,756	123,524,438	268,689,318	217.5	67.3	42.7
	長期前受金戻入	97,143,742	97,114,201	29,541	0.0	16.7	33.6
	雑収益	8,064,054	1,347	8,062,707	598567.7	1.4	0.0
	小 計	500,877,799	223,888,033	276,989,766	123.7	86.0	77.4
合 計		582,590,108	289,151,233	293,438,875	101.5	100.0	100.0

本年度の総収益582,590,108円は、前年度に比べて293,438,875円(101.5%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業収益は81,712,309円で、前年度に比べて16,449,109円(25.2%)の増加となっている。これは、救急告示病院に係る一般会計からの繰入金が増加したことによる。

医業外収益は500,877,799円で、前年度に比べて276,989,766円(123.7%)の増加となっている。これは、本年度から指定管理者負担金を収入したことにより負担金交付金が増加したこと、また、簡易課税制度を選択したことにより消費税及び地方消費税に差額が生じ、雑収益で計上したこと等によるものである。

(2) 費用

総費用は492,032,535円で、その内訳は医業費用476,559,661円(96.9%)、医業外費用15,472,874円(3.1%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
医 業 費 用	給 与 費	18,434,387	18,868,403	-434,016	-2.3	3.7	3.8
	経 費	72,902,247	71,689,863	1,212,384	1.7	14.8	14.5
	減 価 償 却 費	385,223,027	385,084,724	138,303	0.0	78.3	77.8
	小 計	476,559,661	475,642,990	916,671	0.2	96.9	96.1
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	15,472,874	18,211,768	-2,738,894	-15.0	3.1	3.7
	雑 支 出	-	938,998	-938,998	皆減	-	0.2
	小 計	15,472,874	19,150,766	-3,677,892	-19.2	3.1	3.9
合 計		492,032,535	494,793,756	-2,761,221	-0.6	100.0	100.0

本年度の総費用 492,032,535 円は、前年度に比べて 2,761,221 円(0.6%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業費用は476,559,661円で、前年度と比べて916,671円(0.2%)の増加となっている。これは、病院用地に係る固定賃借料の改定により賃借料が増加したこと等によるものである。

医業外費用は15,472,874円で、前年度に比べて3,677,892円(19.2%)の減少となっている。これは、企業債の元金償還による支払利息の減少によるものである。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

本年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の総資産額は6,826,643,247円で、その内訳は

固定資産 6,698,934,443円 (98.1%)

流動資産 127,708,804円 (1.9%)

となっていて、前年度に比べて362,463,395円(5.0%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は6,698,934,443円で、前年度に比べ363,661,027円(5.1%)の減少となっている。これは、減価償却費を計上したこと等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は127,708,804円で、前年度に比べ1,197,632円(0.9%)の増加となっている。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は 6,826,643,247 円で、その内訳は

固定負債 6,118,913,244 円(89.6%)

流動負債 1,025,041,390 円(15.0%)

繰延収益 604,588,570 円(8.9%)

資本金 200,000,000 円(2.9%)

剰余金(未処理欠損金) -1,121,899,957 円(-16.4%)

となっていて、前年度に比べて 362,463,395 円(5.0%)の減となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は6,118,913,244円で、前年度に比べ631,761,843円(9.4%)の減少となっている。これは、生駒市立病院建設工事等に係る企業債の償還に係る資金不足額を一般会計等から借り入れたことにより増加となったものの、当該企業債の償還により減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は1,025,041,390円で、前年度に比べ33,097,087円(3.3%)の増加となっている。これは高気圧酸素治療室整備工事の竣工が3月中旬となり、工事請負費等を未払金として計上したことによるものである。

(企業債等の状況)

本年度の企業債の状況は下表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき1,127,486,972円は一般会計が負担すると見込まれる。

(単位：円)

	前 年 度 未償還残高	本年度増加額	本年度償還額	本 年 度 未償還残高
企 業 債	5,559,312,624	1,900,000	982,975,434	4,578,237,190
一般会計等からの 長期借入金(※)	2,174,337,897	2,150,000,000	1,800,424,861	2,523,951,480
合 計	7,733,650,521	2,151,900,000	2,783,400,295	7,102,188,670

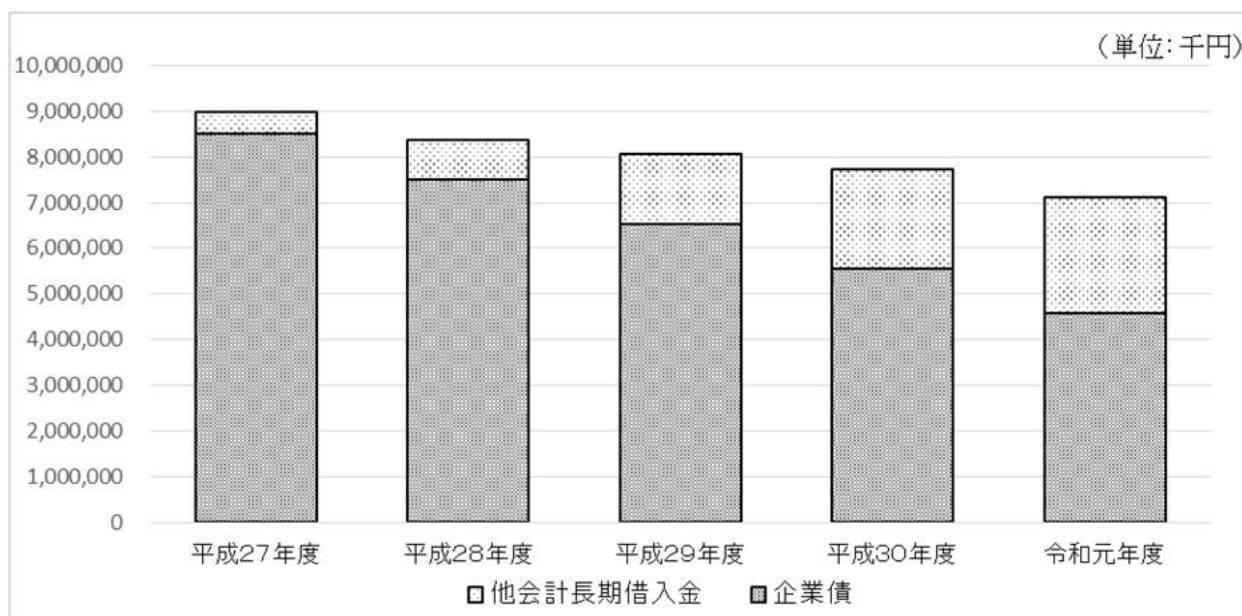
※一般会計等からの長期借入金については、元利一括償還としている。

※「生駒市減債基金の設置、管理及び処分に関する条例及び生駒市北部地域整備促進基金の設置、管理及び処分に関する条例」の一部が改正され、基金から直接借り入れしていたものについてはこれらの基金に返済を行い、同額を減債基金から一般会計に取り崩した上で一般会計から借り入れしている。

※長期借入金の本年度末残高2,523,951,480円のうち、38,444円は平成30年度分

の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借り入れたものではない。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。



ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は604,588,570円で、前年度に比べ145,643,788円の増加となっている。これは、減価償却に伴う長期前受金戻入により減少したが、企業債の償還に係る一般会計負担金(長期前受金)を収入したことにより増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、本年度において、増減はなかった。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、1,121,899,957円で、前年度に比べ90,557,573円の減少となっている。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R1	H30	H29	備 考
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	-4.6	-7.7	-6.5	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	12.5	12.8	13.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.29	-2.79	-2.89	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.4	58.4	54.5	企業においての経常的な活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	17.1	13.7	13.7	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	1,373.0	1,857.8	1,556.0	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。累積欠損金が減少する又は医業収益が増加すると比率は低下する。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本：(期首総資本＋期末総資本)÷2

- ・自己資本構成比率が改善している。これは、費用を上回る負担金交付金等の収益を計上し、当年度純利益が生じたことによるものである。
- ・総資本利益率及び経常収支比率は前年度と比べて改善している。これは、指定管理者負担金を収入したことにより、医業外収益が増加したこと等によるものである。
- ・累積欠損金比率が改善している。これは、当年度未処理欠損金が減少したこと等によるものである。

む す び

令和元年度は、HCU(高度治療室)を7床から8床に増床、看護体制の10対1看護基準から7対1看護基準への移行、高気圧酸素治療室の整備など市民や地域医療のニーズへの対応が進んだ。

また、市の病院事業会計については、令和元年度から指定管理者負担金を収入するようになったこと、指定管理者負担金以外では企業債の償還による支払利息の減少などが利益の改善に貢献し、純利益を計上できるようになった。これにより、令和元年度末での繰越欠損金約11億2,190万円を将来的に解消できる方向が見えてきたといえるだろう。しかしながら、決算数値が損失から利益に転じたとはいうものの、病院事業そのものにはまだ解決できていない課題が残っている。

業務状況では、常勤換算での医師数は、平成30年度末の25.6人が令和元年度末で25.5人とほぼ同数となっているものの、常勤医師数そのものは20人で、計画人数28人に達しておらず、病床利用率については、平成30年度の61.5%から令和元年度には55.8%に低下した。また、整形外科の常勤医師が令和元年12月に退職したことや新型コロナウイルスの影響によって、入院患者数も外来患者数も平成30年度から減少した。この患者数を事業計画比でみると、入院延患者数の達成率が73.8%、外来延患者数の達成率が89.0%と低い水準に止まっている。常勤医師の確保については、利用者の安心感や満足度の向上につながるるとともに、入院医療等の対応に必要となる重要な課題である。

平成28年度から実施している生駒市立病院のモニタリングの結果を踏まえて、市は課題等の解決のために指定管理者に対してより主導的に関与し、地域医療の一層の発展に貢献していただきたい。また、地域医療連携を推進するためには、医師会との連携も不可欠であるため、引き続き医師会への入会に努力していただきたい。

ところで、今回の決算審査の過程においていくつかの不備が見られたが、今後は決算書類等のチェック体制の強化に努めてもらいたい。

また、先般の地方自治法の改正により内部統制制度が導入された。この制度は長の担任する事務に対して義務付けを行うものであるが、指定都市以外の市町村の長については努力義務とされている。しかし、事務の適正な執行を確保するためには内部統制が有効に機能することが重要であることから、今後、決算書類等のチェック体制だけではなく、本市の病院事業に関する事務全般において、十分なチェック体制及び内部統制制度の整備を心がけてもらいたい。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	9 2
資 料 1－2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	9 3
資 料 2	費用節別比率表	9 4
資 料 3	比較損益計算書	9 5
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	9 6

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益の収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本年度	前年度	本 年 度	前 年 度	本年度	前年度	本年度	前年度
病 院 事 業 収 益	605,686,000	293,821,000	100.0	100.0	597,495,750	290,163,537	100.0	100.0	98.6	98.8
1 医 業 収 益	87,863,000	69,679,000	14.5	23.7	82,805,069	66,275,504	13.9	22.8	94.2	95.1
2 医 業 外 収 益	517,823,000	224,142,000	85.5	76.3	514,690,681	223,888,033	86.1	77.2	99.4	99.9
病 院 事 業 費 用	520,413,000	512,119,000	100.0	100.0	504,817,977	495,602,860	100.0	100.0	97.0	96.8
1 医 業 費 用	489,803,000	486,289,000	94.1	95.0	477,860,303	476,885,092	94.7	96.2	97.6	98.1
2 医 業 外 費 用	29,610,000	20,830,000	5.7	4.1	26,957,674	18,717,768	5.3	3.8	91.0	89.9
3 予 備 費	1,000,000	5,000,000	0.2	1.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料 1-2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本年度	前年度	本 年 度	前 年 度	本年度	前年度	本年度	前年度
資 本 的 収 入	2,424,188,000	895,594,000	100.0	100.0	2,394,687,530	895,193,082	100.0	100.0	98.8	100.0
1 企 業 債	31,400,000	3,100,000	1.3	0.3	1,900,000	2,700,000	0.1	0.3	6.1	87.1
2 負 担 金 交 付 金	242,788,000	242,494,000	10.0	27.1	242,787,530	242,493,082	10.1	27.1	100.0	100.0
3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	2,150,000,000	650,000,000	88.7	72.6	2,150,000,000	650,000,000	89.8	72.6	100.0	100.0
資 本 的 支 出	2,819,386,000	990,582,000	100.0	100.0	2,806,657,634	985,129,738	100.0	100.0	99.5	99.4
1 建 設 改 良 費	31,410,000	3,195,000	1.1	0.3	23,682,200	2,743,200	0.8	0.3	75.4	85.9
2 企 業 債 償 還 金	982,976,000	982,387,000	34.9	99.2	982,975,434	982,386,538	35.0	99.7	100.0	100.0
3 長 期 借 入 金 償 還 金	1,800,000,000	-	63.8	-	1,800,000,000	-	64.1	-	100.0	-
4 予 備 費	5,000,000	5,000,000	0.2	0.5	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費 用 節 別 比 率 表

科 目	金 額		構成比率		前年度に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給 料	8,919,600	8,845,200	1.8	1.8	100.8
職 員 手 当 等	5,003,922	5,220,618	1.0	1.1	95.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,180,968	1,269,234	0.2	0.3	93.0
法 定 福 利 費	3,096,319	3,027,363	0.6	0.6	102.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	233,578	250,988	0.0	0.1	93.1
報 酬	0	255,000	-	0.1	-
報 償 費	96,000	218,000	0.0	0.0	44.0
旅 費 交 通 費	49,352	55,475	0.0	0.0	89.0
備 消 耗 品 費	700,744	974,817	0.1	0.2	71.9
食 糧 費	1,584	3,084	0.0	0.0	51.4
修 繕 費	454,500	45,000	0.1	0.0	1,010.0
保 険 料	257,220	249,911	0.1	0.1	102.9
賃 借 料	54,329,882	52,166,602	11.0	10.5	104.1
通 信 運 搬 費	6,956	0	0.0	-	-
交 付 金	3,452,754	3,247,000	0.7	0.7	106.3
委 託 料	12,863,575	13,962,000	2.6	2.8	92.1
負 担 金	180,400	317,714	0.0	0.1	56.8
手 数 料	63,300	8,000	0.0	0.0	791.3
退 職 給 与 基 金 積 立 負 担 金	445,980	442,260	0.1	0.1	100.8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	383,803,822	383,665,519	78.0	77.5	100.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,419,205	1,419,205	0.3	0.3	100.0
企 業 債 利 息	15,232,565	18,025,290	3.1	3.6	84.5
長 期 借 入 金 利 息	240,309	186,478	0.0	0.0	128.9
そ の 他 雑 支 出	0	938,998	-	0.2	-
合 計	492,032,535	494,793,756	100.0	100.0	99.4

比 較 損 益 計 算 書

借 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度
医 業 費 用	476,559,661	475,642,990	916,671	0.2	81.8	96.1
給 与 費	18,434,387	18,868,403	-434,016	-2.3	3.2	3.8
経 費	72,902,247	71,689,863	1,212,384	1.7	12.5	14.5
減 価 償 却 費	385,223,027	385,084,724	138,303	0.0	66.1	77.8
医 業 外 費 用	15,472,874	19,150,766	-3,677,892	-19.2	2.7	3.9
支払利息及び企 業債取扱諸費	15,472,874	18,211,768	-2,738,894	-15.0	2.7	3.7
雑 支 出	-	938,998	-938,998	皆減	-	0.2
小 計	492,032,535	494,793,756	-2,761,221	-0.6	84.5	100.0
当 年 度 純 利 益	90,557,573	0	90,557,573	皆増	15.5	-
合 計	582,590,108	494,793,756	87,796,352	17.7	100.0	100.0

貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度
医 業 収 益	81,712,309	65,263,200	16,449,109	25.2	14.0	13.2
その他医業収益	81,712,309	65,263,200	16,449,109	25.2	14.0	13.2
医 業 外 収 益	500,877,799	223,888,033	276,989,766	123.7	86.0	45.2
受取利息配当金	3,493	1,047	2,446	233.6	0.0	0.0
他会計補助金	2,948,754	2,773,000	175,754	6.3	0.5	0.6
補 助 金	504,000	474,000	30,000	6.3	0.1	0.1
負担金交付金	392,213,756	123,524,438	268,689,318	217.5	67.3	25.0
長期前受金戻入	97,143,742	97,114,201	29,541	0.0	16.7	19.6
雑 収 益	8,064,054	1,347	8,062,707	598,567.7	1.4	0.0
小 計	582,590,108	289,151,233	293,438,875	101.5	100.0	58.4
当 年 度 純 損 失	0	205,642,523	-205,642,523	皆減	-	41.6
合 計	582,590,108	494,793,756	87,796,352	17.7	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固 定 資 産	6,698,934,443	7,062,595,470	-363,661,027	-5.1	98.1	98.2	3 固 定 負 債	6,118,913,244	6,750,675,087	-631,761,843	-9.4	89.6	93.9
(1) 有形固定資産	6,691,985,882	7,054,227,704	-362,241,822	-5.1	98.0	98.1	(1) 企 業 債	3,594,961,764	4,576,337,190	-981,375,426	-21.4	52.7	63.7
ア 建 物	4,908,994,253	4,904,201,049	4,793,204	0.1	71.9	68.2	(2) 他会計借入金	2,523,951,480	2,174,337,897	349,613,583	16.1	37.0	30.2
減価償却累計額	-746,664,610	-592,182,277	-154,482,333	-26.1	-10.9	-8.2	4 流 動 負 債	1,025,041,390	991,944,303	33,097,087	3.3	15.0	13.8
イ 建物附属設備	3,628,704,988	3,611,936,192	16,768,796	0.5	53.2	50.2	(1) 企 業 債	983,275,426	982,975,434	299,992	0.0	14.4	13.7
減価償却累計額	-1,103,475,774	-874,903,805	-228,571,969	-26.1	-16.2	-12.2	(2) 未 払 金	40,151,418	7,248,647	32,902,771	453.9	0.6	0.1
ウ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,989,000	7,989,000	0	0.0	0.1	0.1	(3) 引 当 金	1,414,546	1,520,222	-105,676	-7.0	0.0	0.0
減価償却累計額	-3,561,975	-2,812,455	-749,520	-26.7	-0.1	0.0	(4) そ の 他 流 動 負 債	200,000	200,000	0	0.0	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	6,948,561	8,367,766	-1,419,205	-17.0	0.1	0.1	5 繰 延 収 益	604,588,570	458,944,782	145,643,788	31.7	8.9	6.4
ア ソフトウェア	487,216	1,269,930	-782,714	-61.6	0.0	0.0	(1) 長期前受金	1,069,301,832	826,514,302	242,787,530	29.4	15.7	11.5
イ 水道施設 利 用 権	6,461,345	7,097,836	-636,491	-9.0	0.1	0.1	長期前受金 収益化累計額	-464,713,262	-367,569,520	-97,143,742	-26.4	-6.8	-5.1
							負 債 合 計	7,748,543,204	8,201,564,172	-453,020,968	-5.5	113.5	114.1
2 流 動 資 産	127,708,804	126,511,172	1,197,632	0.9	1.9	1.8							
(1) 現 金 預 金	121,830,410	120,987,807	842,603	0.7	1.8	1.7	6 資 本 金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.9	2.8
(2) 未 収 金	5,878,394	5,523,365	355,029	6.4	0.1	0.1	(1) 自己資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.9	2.8
							7 剰 余 金	-1,121,899,957	-1,212,457,530	90,557,573	7.5	-16.4	-16.9
							(1) 利益剰余金	-1,121,899,957	-1,212,457,530	90,557,573	7.5	-16.4	-16.9
							ア 当 年 度 未処理欠損金	-1,121,899,957	-1,212,457,530	90,557,573	7.5	-16.4	-16.9
							資 本 合 計	-921,899,957	-1,012,457,530	90,557,573	-8.9	-13.5	-14.1
資 産 合 計	6,826,643,247	7,189,106,642	-362,463,395	-5.0	100.0	100.0	負債資本合計	6,826,643,247	7,189,106,642	-362,463,395	-5.0	100.0	100.0